

## 竹原市予算特別委員会

平成30年3月13日開議

審査項目

1 全体審査

(平成30年3月13日)

出席委員

氏 名	出 欠
高 重 洋 介	出 席
今 田 佳 男	出 席
竹 橋 和 彦	出 席
山 元 経 穂	出 席
堀 越 賢 二	出 席
川 本 円	出 席
井 上 美 津 子	出 席
大 川 弘 雄	出 席
宮 原 忠 行	出 席
北 元 豊	出 席
宇 野 武 則	出 席
松 本 進	出 席
脇 本 茂 紀	出 席

職務のため会議に出席した者は、下記のとおりである

議会事務局長 住 田 昭 徳

議会事務局係長 矢 口 尚 士

説明のため会議に出席した者は、下記のとおりである

職 名	氏 名
市 長	今 榮 敏 彦
副 市 長	細 羽 則 生
教 育 長	竹 下 昌 憲
総 務 部 長	平 田 康 宏
企 画 振 興 部 長	桶 本 哲 也
市 民 生 活 部 長	宮 地 憲 二
福 祉 部 長	久 重 雅 昭
建 設 部 長	有 本 圭 司
教育委員会教育次長	中 川 隆 二
公 営 企 業 部 長	平 田 康 宏

午前9時55分 開議

委員長（高重洋介君） おはようございます。

ただいまの出席委員は13名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の予算特別委員会を開会いたします。

これより平成30年度予算9会計の全体質疑を行います。全会計一括により、同一委員の質疑は3回以内、発言時間は答弁を含め1時間を限度といたしております。

あらかじめ発言通告書が提出されておりますので、委員席順に委員長において指名をさせていただきます。

また、委員長からお願いをいたします。最終の全体質疑となりますので、質疑、答弁については、簡潔にわかりやすいものにしていただきますようお願いを申し上げます。

それでは、今田佳男委員を指名いたします。

今田委員。

副委員長（今田佳男君） それでは、発言通告に従いまして、3件ほど質疑をさせていただきます。

1点は、予算書163ページ、観光プロモーション委託料、2点目は、予算書185ページ、測量設計委託料、3点目は、予算書211ページ、生徒指導支援員報償の3点であります。

1点目のまず観光プロモーション委託料についてであります。これは当初予算の概要ですと6ページになります。目的が観光客数及び観光消費額の増加を図るため、都市圏へ本市の観光資源の魅力を積極的に発信する観光プロモーション事業を実施する。内容が宿泊客誘致のための旅行商品造成、大都市圏での観光プロモーション、事業費が800万円、財源が国から400万円、一般財源が400万円という事業であります。個別審査でも何人かの方が取り上げられました。私も個別審査で中身を聞かせていただいたのですが、まず最初に観光客数及び観光消費額の増加を図るためという目的があるのですけれども、その個別審査の中では、観光客数の増加という点には、いろんなお話があったのですが、観光消費額の増加という点でもう少し突っ込んだ説明というかお話が聞きたい、この点をどういうふうにお考えになっているかということ。観光客数は、現在かなりの観光客がお見えになってます。若干減少はしているというふうには伺ってますけれども、単に観光客数が増加するだけでは市内は潤わない、むしろ観光客数が減少しても、観光消費額が増加すれば市全体としては経済効果は出てくるということがあると思います。

そこで、観光消費額についてどのようにお考えかということをお伺いしたいと思います。これが観光プロモーション委託料についてであります。

2点目、測量設計委託料であります。これは当初予算の概要ですと5ページ、こども園整備事業、こちらについてお伺いをしたいと思います。予算書の中で設計委託料は9,300万円ですが、このうちこのこども園整備事業に関わるものが3,500万円という数字になるのだと思います。それで、こども園整備事業ですけれども、目的は、子どもの健やかな成長を第一に考え、質の高い教育、保育を提供するため、竹原地区の保育所（竹原西、中通）と幼稚園（竹原西）の3園を統合し、こども園を整備するという事業であります。測量設計委託ということで3,500万円というふうな予算になっているのだと思います。これは、先日回覧板で我が家の方に回ってきたのですけれども、竹原地区の認定こども園の整備についてという回覧板の中に文書がありまして、同じようなさっき申し上げたような中身があります。認定こども園の整備計画案というのが一番下にあるのですけれども、計画場所は竹原町、竹原簡易裁判所の西隣、敷地面積は約3,000平米、構造が木造鉄骨づくりまたは鉄骨づくり木質化ということになっております。私は素人なので、構造について木造一部鉄骨づくり、または鉄骨づくりというふうな書き方になっているのですけれども、それで委託をされる場合に、委託の業者の方にどういうふうな形でお伝えするというか、市としてこういったものをお願いしたいというような要望を出して委託をされるのか、そこの考え方を伺いたいと思います。

3点目は、生徒指導支援員報償、当初予算の概要ですと10ページになります。これは、生徒指導支援員事業、目的が生徒の問題行動への対応、授業及び生徒指導体制についての教員への指導助言等により、生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、生徒指導支援員を配置する。場所は市内中学校。内容は生徒指導支援員の配置ということで、予算書によりますと120万円の予算になっていると思います。それで、これも個別の質疑で質問が出て、お答えもあったのですけれども、私が個別の質疑を伺った感覚では、生徒も指導するけれども、先生にも助言するということで、教員、先生が1人が増えるのではないかと、学校に増えるようなイメージを持ちました。それで、ちょっと突っ込んだような授業で思い切ってやれるので、効果が期待ができるのではないかと、従来教員の負担軽減ということは繰り返し質問も出てますし、私も何度も伺いました。そういう点でいうと、効果が期待できるのではないかとということで、正直期待をしております。

それで、とりあえず1点目で伺いたいのは、生徒の問題行動の事前予防以外にも、生徒

に対して学習支援が期待される、要するに勉強を教えますよということがあるのだと思うのです。問題行動というのは、子どもを見てますと、大体勉強がわからない、授業がわかりにくいということになってくると、少しずつ問題行動が出る場合が多いのではないかなというふうな感想を持っております。こういう体制を組まれて、そういう子どもたちに対して学習指導もしてやっていくということは非常にいいことではないかというふうに私は思っております。それで、学習指導なのですけれども、指導の仕方がどうなのか、どの程度まで実際想定されているかということをお願いしたい、以上3点お願いします。

委員長（高重洋介君） 済みません、答弁の前に。

傍聴の申請が出ております。

安藤京子さんの傍聴許可が出ておりますが、これを許可させていただきたいのですが、どのようにしましょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

委員長（高重洋介君） では、許可いたします。

では、順次答弁をお願いします。

企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） それでは、まず1点目の観光宣伝に要する経費のうちの観光プロモーション委託料についての御質問にお答えをいたします。

先ほど委員さんおっしゃられましたように、大久野島には外国人観光客を含む多くの観光客に来ていただいております、また町並み保存地区にも引き続き多くの観光客に来ていただいているという状況でございます。平成27年から平成28年にかけて、総観光客数130万人から126万人と若干減少はしておりますけれども、県外や外国人に対する本市への知名度アップについては、さらなる取組が必要であるというふうに考えておまして、平成30年度において、観光客数及び観光消費額の増加を図るため、都市圏への本市の観光資源の魅力の発信ですとか魅力的な旅行商品の造成などの観光プロモーションに取り組むということで、予算800万円を計上させていただいているというところでございます。

お尋ねの観光消費額を増やす取組でございますけれども、今後首都圏での観光イベントですとかメディア等を活用した観光プロモーションなどの情報発信を行うことによりまして、本市の認知度の向上を図り、観光客の増加による観光消費額の増加を目指すということを考えております。また、それとあわせまして、体験メニューの開発などの新たな観光

コンテンツをつくるなどの取組や、宿泊客誘致のための旅行商品造成などによりまして、市内での周遊の向上ですとか宿泊による滞在時間延長を図ることによりまして、観光消費額の増加に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 福祉部長。

福祉部長（久重雅昭君） 新しいこども園の設計業務に関わっての御質問でございます。

30年度、来年度こども園の設計業務を行いますけども、前提としては、安心・安全な施設づくりということと子育て環境に配慮した施設づくりの設計を行うということが前提でございますけども、このたび木造ですとか鉄骨に限定しないで設計業務を行うということで、設計業務の中でこういった形の構造がいいのかということも含めて設計業務を行っていききたいというふうに思います。木造、鉄骨いずれにしても、自然の素材を使ったやわらかい素材を使った、木をふんだんに使った温かみを感じられる施設にしたいということで、子どもたちが伸び伸びと育つ環境づくりというふうなことで設計をしていききたいというふうに思っています。いずれにしても、木質化の施設を目指して設計をしていききたいというふうに思っております。

委員長（高重洋介君） 教育次長。

教育委員会教育次長（中川隆二君） それでは、3点目の教育総務費に計上しております生徒指導支援員報酬に関する御質問でございます。

生徒に対する学習支援はどの程度可能かということでございますが、まずこの生徒指導支援員の任用条件としまして、中学校教員免許の保有者を考えておりますので、教科指導、学習支援は可能になるというふうに考えております。中学校の場合、各教科の免許がございますので、その任用をする支援員の保有する教科については、教科指導が可能ということになります。ほかの教科については、支援や補助、生徒への関わりが中心になるかというふうに考えております。しかしながら、一般的に学級担任においては、学級の生徒の学習支援をする場合に、補助学習等こういった全教科を支援しておりますので、同様のイメージとして今捉えております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 今田委員。

副委員長（今田佳男君） いろいろお答えいただきまして、1番の観光プロモーション委託料ということでお答えをいただきました。首都圏でのイメージアップというお答えで、

私が心配するのが、部長にお答えいただきましたように、観光消費額のアップということも十分考慮されるということだと思えるのですが、観光客数が若干減少している。観光客数は、今竹原市内の観光の受け入れということであると、かなりもういっぱいに近いのではないかとこのふうなイメージは持っています。大久野島などに行きますと、夏ですと、たくさんの方がフェリーの待ち合わせをされたりしてまして、大変観光客さんには御迷惑をかけているということで、駐車場に関して一般質問もしたことがありますけれども、受け入れの整備をしていかないとなかなか続いていかない、観光客数が若干減っても、観光消費額が増えれば市内の経済効果は出る。大体以前聞いたのが1人2,000円ぐらいという話を大分前に聞いた覚えがあるのですが、2,000円使っただけのが3,000円になれば、4,000円になれば、多少観光客数が減っても大丈夫ということだと思えるのです。それで観光消費額ということについて伺いました。

私は町並みをよく歩くのですが、先日、町並みを歩いていて、中国の北京から来たという富裕層がいて、東京からガイドさんが1人ついてきて3人で来ました。タクシーで飛行場から町並みへ来て、泊まりは大崎の木江へ宿泊するということだそうで、ガイドさんがついてたので少し案内をしたのですが、町並みを30分、1時間はなかったです、歩いて、たまたま西幼稚園の神明さんがあったので、神明さんを見て非常に喜んでいましたけれども、またタクシーに乗ってフェリー乗り場に行かれました。観光消費額は0円なのです、観光客は3人。これは典型的なことだと思えるのですが、こういうことがあり得る、そうすると受け入れの態勢をきちっとしていかないと、なかなか経済効果までは行かないのではないかとこの思いがありますので、繰り返しますが、伺いました。

それで、今後観光プロモーションでこういうふうに首都圏へアプローチというかPRをしていく、これは市民の皆さんへ周知徹底というか、これをお願いしたいと思えるのです。特に町並みの近辺の方、自治会を含む、保存会を含む、それから実際案内される観光ガイドさんとか、もちろん観光協会とか、こういうところにも市がこういうことをやっていますということを十分周知徹底をしていただきたい。そうしないと、若干思いが違ふことがあるようなので、2年ぐらい前に東広島と観光プロモーションをかけて、あれはたしか台湾へプロモーションをかけるという事業がありました。たしかあれは地域創生の交付金を使ってやった事業だと思えるのですが、台湾からタレントを呼んでビデオをつくって、台湾で流すということをやられたと記憶があります。ただ、それを市民の方が御存じないという

ことがありました。だから、そこらのところをもう少し市民の皆さんに、市はこういう方向でこういう思いでやっていますということをもっとPRというかアピールをしていただきたいという思いがありますので、そこら辺について1つと。

それから、今の2点目の測量設計委託料という点については、部長の方から木造、鉄骨に限定しない、自然でやわらかい、それから子どもたちが伸び伸びと育つようにということで、できれば私は昨年民生都市建設委員会の視察でオガール紫波というところへ行きまして、木造のいろんな建物を見させていただきました。市内には仁賀小学校の木造の校舎がありまして、私は木造の校舎が大変好きなので、何かイベントがあったら行かせていただいて中に入らせていただいて、いいなというふうなことをいつも思うのですけれども、子どもたちが生活する環境でありますので、できるだけ木を使った優しい建物にさせていただきたいという思いが私にはあります。保護者の方も同じような思いをお持ちではないかなというふうなことは思っております。この点をもっと一度お願いしますので、もう一度お答えを願えたらと思います。

それから、3点目の生徒指導支援報償ですが、先ほど申し上げたように、期待をしている事業であります。問題行動が少なくなる、それから教員の負担軽減になるということを私は非常に期待しております。若干不安に思うのが、時間数がたしか1,000時間でしたか、そうすると年間1,000時間、時間数でいくと結構きついのではないかと。中学校教員の免許の保有者ということで、おそらく指導の経験がえられる方が採用されるというか、就いていただけるようになるのではないかと思います。今の時間でその方が多忙になるのではないかと。生徒の問題行動にも対応する、それから先生の授業、それから教員への指導、助言等もするというので、非常に忙しいというようなイメージが湧くのです。それで、そういう状況の中で頑張ってもらっていただくということが若干不安というか懸念を持っております。それで、常勤の先生方、一般の教員の先生方、それから学校で校長先生のいろんな裁量の中で御指導があって、学校全体としてうまくまとまってやってくれるのだとは思いますが、今言ったように、御負担がかなりあるのではないかと不安を若干持っております。この点について説明をいただけたらと、以上3点お願いします。

委員長（高重洋介君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 1点目の観光プロモーション委託料に関する御質問にお答えをいたします。

まず、観光消費額を増やすための取組ということの御質問でございます。

確かに委員さんがおっしゃられますように、現在1人当たりの市内の観光消費額につきましては、県内平均を下回っているというような、そういうデータもございます。我々もそういった観光消費額を上げていくという取組は重要なことというふうに認識をいたしております。これまでも例えば大久野島へお見えになられるお客さんは、ほとんどの方が市内ではなくて、次の市外の目的地へ向かっておられるというようなアンケートの結果とかも出ておまして、先ほども少し申し上げましたが、市内を周遊していただいて、滞在時間の延長を図ることが、観光消費につながっていくものではないかというふうに考えておまして、一番いいのは、宿泊をしていただければ、さらに消費単価も上がるというようなことで、この観光プロモーション事業の中で先ほども申し上げましたが、体験メニューの開発ですとか、または宿泊客誘致のための旅行商品の造成など、そういったことに取り組みまして、滞在時間の延長を図るようなこともしていきたいと。また、市内には新規創業とか出店とかという意欲を持っておられる事業者の方もいらっしゃいます。そういった方の出店ということも、また観光消費につながっていくということにもなるというふうに思っておりますので、そういった創業の支援ということにも引き続き取り組んでいきたいと考えております。

また、市民へのアピールといいますか周知についての御質問でございます。

来年度につきましては、これまでのインバウンドの観光の取組、こういったものに加えまして、竹原市の特産品ですとか食、歴史文化など、本市の魅力を多くの人に知ってもらうための観光プロモーションを実施していきたいというふうに思っております。こうした取組につきましては、市内はもちろん、市外にも継続してPRしていく必要があるというふうには考えております。様々な機会を捉えまして、しっかり情報発信をしていきたいと思っております。どうぞよろしく願いをいたします。

委員長（高重洋介君） 福祉部長。

福祉部長（久重雅昭君） こども園の施設整備の件でございますけども、子育て施設ということがございますので、そういったことに配慮いたしまして、やはり自然の素材である木をふんだんに使って、木の温かみを感じられ、子どもたちが伸び伸びと育つような環境づくりを目指していきたいというふうに思っております。

委員長（高重洋介君） 教育次長。

教育委員会教育次長（中川隆二君） それでは、生徒指導支援員の常勤の教員との連携と

いう御質問でございますが、まずこの生徒指導支援事業につきましては、これまでのスクールサポーター事業の見直しと申しますか拡充の中で、生徒だけではなく、教員への指導、助言も含めた支援事業ということで拡充を図っている中で、スクールサポーター事業と比較をしますと、これまでのスクールサポーターのサポーターは、竹原警察署を起点として出退勤をされておりましたので、実際の学校への滞在時間は1日4時間から5時間ということになっておりましたけれども、今回のこの生徒指導支援員を市の方で直接雇用するという中では、基本的に学校の滞在時間を1日6時間、丸々滞在できるということが大きな一つの効果であるというふうに認識しております。その中で、支援員と常勤教員との連携ということでございますが、1日の流れで御説明をいたしますと、まず生徒指導員が出勤をいたしますと、毎朝管理職または生徒指導主事と打ち合わせをいたします。その際、当日の支援対象の学級、教科、生徒等に対しましてどういった連携をするかという打ち合わせをした上で、当日の業務の当たるといことになるかと思っております。また、勤務の終了時におきましても、生徒指導主事と連携を持ちますので、必要があれば、生徒指導、学習指導等の内容について、直接学級担任、教科担任との連携を持つことも考えられるというふうに想定しております。

委員長（高重洋介君） 今田委員。

副委員長（今田佳男君） 3回目になりますので、まとめて。

3点目の今の生徒指導支援員報償のことから最後をお願いというか指摘というか、お話をさせていただいたらと思います。

1日6時間、それから従来のスクールサポーターの方の事業の拡充というお話で、時間も長くなる、それから業務も生徒指導、それから先生に対する助言ということで、業務も広がっているということで、かなり最初にお話ししたように、突っ込んだ授業になって、いい結果が期待できるのではないかというふうに私は思っております。ですから、時々確認を保護者とか、できれば実際の生徒さんとかにいろいろ情報を得ながら、この事業がどういうふうに動いていっているかということは情報をとっていきたいとは思っております。是非いい結果になりますように、教育委員会の方で指導というか徹底をよろしくお願いします。

それから、2点目の測量設計委託料なのですけれども、繰り返して申しわけないのですけれども、小さいこどものこども園ということでありますので、部長が言われるように、木の温かみを十分に生かした木質化をできるだけ木材を使ったところでいい園舎というか

設備ができることを期待をしております。これは今から設計をされて、まだ先が長い話ですけれども、期待を込めてよろしく申し上げます。

それから、1点目の観光プロモーション委託料なのですけれども、いろいろお話をいただきまして、頑張っただけでやっただけだと大変な大事な事業だと思います。観光がメインというお話もあります、とりあえず今観光メインで活性化という話も出ております。首都圏という言葉ですけれども、あちらの方でプロモーションをかけるというお話で、先ほど申し上げたように、以前は台湾等にプロモーションをかけるかというお話もありました。私は思うのですけれども、若干部長のお話の中にもありましたが、近隣の方で、例えば県内の方がいわゆるリピーターとなって、竹原はいいよということで何回も来ていただけるという仕組みをつくることも私は大事ではないかと。私の友人が先日ひなめぐりに十二、三人で来てくれました、実は去年の憧憬の路にも来てくれました。憧憬の路に早目に来て、昼間から歩いて、夜を見て帰って、いいねということで今度ひなめぐりがあるよと言うと、ああ、だったらまた行ってみようかねということで来てくれました。帰った時に、また今度は何々次の行事があるからと言うと、そうするとまた行ってみようかねという話になっております。こういった形で繰り返しリピーターで来ていただければ、おそらくいろんなところで消費もされますでしょうし、食事は当然竹原市内でされます。宿泊は残念ながらありません、県内ですから。ですけれども、そういつてずっと来ていただければ、継続的に消費はしていただけるのではないかという思いがあります。宿泊型それから体験型ということも部長言われて、これも昨年竹工房へ議会だよりの編集委員会で取材に行きまして、竹を文化にする人たちということで特集記事を上げましたけれども、その時に竹工房の会長さんがおっしゃったのは、体験型で長期に宿泊するような体験コースを設けてやってみたいというようなお話をされたこともあります。これは、私は何とか実現できないかなというふうに、今からまた検討していきたいとは思っております。

ごめんなさい、はずれましたけれども、今申し上げたいのは近隣のリピーターを増やすということ。大体「たまゆら」なんかは本当にリピーターが多いです、また来ましたと。この間忠海港で大久野島へ渡って帰られてという方がおられまして、神戸から来られたと、御夫婦だったですけれども、車で来られて、それで前泊は大久野島、今からどうされるのですかと言うと、車なのでひなめぐりを見に行きますということで、非常にありがたいお話をいただきまして喜んだのですけれども、その方も言われてました、こういうところはリピーターが多いのではないのですかというふうなことは言われてました。ウサギの

島の大久野島もウサギがメインですけれども、あそこにはいわゆる戦争遺産がありまして、昔の工場が残っているのが、廃墟マニアという言い方をするのが適切かどうかわかりませんが、そういった施設が好きで、あれを見に来るといふ人もいるといふふうな話も聞いたことがあります。ですから、そういった形の方がたくさんおられるので、情報を集めながら、いろんな市の担当課、いろんな情報があったら、市の担当課へこういうことがあったよと、留学生が来てこんな話があったよとかという話はお伝えはしております。リピーターを何とか増やしたいという気持ちでふだんやっておりますけれども、少しずつよくなっているのだと思うのですが、再度今の近隣地域からのリピーターの増加、それからということでこの点についてお考えがあったらお願いします。

委員長（高重洋介君） 順次答弁願います。

企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 近隣地域からの観光客のリピーターの増加についてのお尋ねでございます。

確かに我々も県外からとか外国人の方の誘客の促進ということも確かに大事だとは思いますが、一番多く竹原市の方へお見えになっておられるのは県内からのお客さん、特に広島市の方からは多くお見えになっておられるというふうにお聞きをしております。そういった方が、委員さんおっしゃられますように、繰り返し竹原市へ来ていただくということになれば、観光消費額も増えていくというふう到我々の方も思っておりますので、そういったことにはしっかり努めていきたいというふうに思っております。

「たまゆら」のリピーターの方もおっしゃられますように、これは市内の事業者の方と松竹さんとで連携して年に1回イベントをされるという時には、相当数のリピーターの方がお見えになっておられますし、そういった方がたくさんお見えになられると、お土産ものですとか飲食ですとか、確かに県内から宿泊というのは難しいかとは思いますが、観光消費額を上げるためのそういった取組というのは引き続き必要ではないかというふうに思っております。

また、近隣からの誘客に向けては、県内市町で構成します広島広域都市圏協議会ですとか、呉市、東広島市と連携した広域的な周遊観光の促進ですとか、そういった観光情報ですとか観光イベントの発信、あるいはそういうイベントを行う時の相互連携、そういったことにも取り組んでおりますので、あわせましてそういった近隣市町とも連携した取組でリピーターの獲得に向けて努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 答弁願います。

教育次長。

教育委員会教育次長（中川隆二君） 生徒指導支援員に対する期待といたしますか御要望も含めた御質問でございました。

一定には、スクールサポーターが市内学校の生徒指導上の課題解決のために、一定の成果を上げていただいたと我々も認識している中で、さらなるステップアップということで、生徒指導支援員の配置を決定をしております。そうした中で、委員の方からも御質問いただいたように、授業の進捗管理につきましては、教育委員会と学校現場を点検しながら、適切に事業効果も含め管理をしていきたいというふうに思っております。

以上です。

委員長（高重洋介君） 福祉部長。

福祉部長（久重雅昭君） こども園の整備につきましては、先ほども言いましたように、可能な限り木質化を図っていきたいというふうに思っております。ただ、現実的になりますけども、維持管理のことも当然考えなければいけない、建築コストのことも当然考えなければいけないということがございますので、その上で可能な限り木質化を目指していきたいというふうに思っております。

委員長（高重洋介君） 以上をもって今田委員の質疑を終結いたします。

続いて、竹橋和彦委員を指名いたします。

竹橋委員。

委員（竹橋和彦君） それでは、全体質疑をさせていただきます。

1点目は、平成30年度当初予算概要案の4ページより、シティプロモーションの展開についてお伺いします。

当初予算の考え方として、竹原市の魅力を高める総合的な施策を着実に推進し、元気な竹原市の実現に向けて積極的にシティプロモーションを展開され、本市の総合計画の目指す「住みよさ実感 瀬戸内交流文化都市 たけはら」の実現に向けての取組であると思えます。総合的な施策を推進しつつ、あわせて地域のにぎわい創出につなげるためのシティプロモーションの展開をするための主な関連事業として、人を活かすから、観光プロモーション事業、ホームページ更新事業、地域活性化イベント事業の3事業、地域を活かすから、空き家対策委託事業、子育て世代向け地域優良住宅管理事業、空き店舗等改修補助事

業の3事業，歴史文化を活かすから，歴史文化啓発冊子作成事業，竹原芸術イベント事業，市制60周年記念事業の3事業，新規事業6事業，拡充事業1事業，継続事業2事業，総額5,413万2,000円の予算が措置されています。主な関連事業の中から，観光プロモーション事業について質疑をさせていただきます。

インバウンドや交流事業の拡大は，私も賛成したいと思います。観光庁の発表によると，定住人口1人当たりの年間消費額は121万円，旅行者の消費換算をすると，外国人旅行者11人分，国内旅行者宿泊26人分，国内旅行者日帰り81人分に当たると推計されています。さらに，観光客の増加は，定住人口の減少を補う可能性があると言われています。国も明日の日本を支える観光ビジョン構想会議で訪問外国人数を倍増させ，2020年訪日外国人数4,000万人を目標とすることを決め，首相は会議で，観光は成長戦略の大きな柱の一つであり，地方創生の切り札だ，観光先進国という新たな高みを実現していくと述べられています。この背景を踏まえ，是非とも元気な竹原市の実現に向けリーダーシップを発揮され，地域活性化，にぎわい創出に向けたかじ取りをしていただきたいと思っています。

さて，地方創生の取組におけるシティプロモーション，シティセールスもバブルの様相を呈していますが，各自治体の定義，意義，内容も様々であり多様であります。本市においてはどのようにお考えかお伺いします。

2点目は，シティプロモーションの成功例として，境港市の水木しげるロードは，行政，事業者，住民が境港市のポテンシャルを再発見し，協働連携して水木しげるロードを盛り上げている点に成功要因があると言われています。2013年の経済効果は4,322億円です。今では境港市全域に波及しているそうです。この事例から，行政，事業者，住民が連携協働して取り組むことが大変重要だと考えています。本市と地域住民の魅力づくり，シビックプライドの醸成にどのように取り組むのかお伺いします。

3点目は，テレビ，ラジオ，ポスター，インターネット，SNS，郵便等の多様な情報発信をする媒体がありますが，対象者によっては様々だと思いますが，効果的，効率的な情報発信をどのような方法でされるのかお伺いします。

4点目については，取り下げさせていただきます。

次に，予算書55ページ，人事評価制度運用支援委託料についてをお伺いします。

国家公務員の人事評価制度は，平成19年の法改正により導入，平成21年より実施されています。一方，地方公務員については，助言等により，人事評価制度の導入を促進す

るにとどめられています。既に平成25年4月1日現在、国の制度と同様の取組を実施されている団体数は536団体が実施され、実施率は34.6%と示されています。平成30年当初予算109万1,000円が措置されています。予算特別委員会の個別質疑において、中身は人事異動の参考、グループでの仕事の場合の評価、取組の姿勢と答弁されました。実施運用に向けて大変苦慮されていると推察しますが、いつごろ導入実施される予定なのか、従来の勤務評定と新たな人事評価制度の相違点についてお伺いします。人事評価の狙いは、様々な背景の中で能力、実績に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気の高揚、公務効率の向上とされています。既に実施されている団体の効果例と士気の高揚、若い職員にとって目標型人事評価を続けることで人材育成が図られるとあります。本市において、人事評価制度と人材育成をどのように位置づけ、活用されるのかお伺いします。

委員長（高重洋介君） 順次答弁願います。

企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 1点目のシティプロモーションについての御質問にお答えをいたします。

3点ございました。

まず、シティプロモーションの認識というような御質問かというふうに思います。シティプロモーションの取組につきましては、竹原市の魅力を掘り起こし、磨きをかけていくことで、本市のイメージアップまた認知度と知名度の向上を図りまして、交流、定住人口の増加や新規創業、出店など、地域の活性化やにぎわいの創出につながるものというふうに認識をいたしております。

次の行政、事業者、住民との連携というようなことで、委員さんの方からは水木しげるロードの取組の御紹介がございました。そうした魅力づくりの取組ということでの住民と自治体の関わりというような御質問かというふうに思います。シティプロモーションを行っていく場合について、市民の皆様ですとか竹原市を応援してくださる企業あるいは市外に居住する方など、本市に関わる人を増やしていき、その方々と協力して様々な取組を進める必要があるというふうに考えております。したがって、そうした行政だけではなく、企業の方あるいは市民の方、あるいは市外の方も含めまして、しっかり連携をして取り組む必要があるというふうに考えております。

3点目の情報発信についての御質問でございます。来年度考えておりますのが、まず最初の取組といたしまして、本市の魅力を引き続きホームページですとかSNS、広報紙な

ど、様々な媒体を活用して積極的に発信をしていきたいと思っております。また、企業や一般の方々を竹原の応援団として募りまして、竹原のファンとなつていただいた人の情報力でとかコミュニティを活用して、本市との関わりやつながりを持つそういった企業や人を増やしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 総務部長。

総務部長（平田康宏君） それでは、2点目の人事評価制度に関する御質問でございます。

まず1点目は、本市の場合、いつから導入かというお話がございました。それにつきましては、本市におけます人事評価制度は、平成27年度に試行を行いまして、平成28年度から本格的に実施をしているというところでございます。

また、人事評価制度が導入された背景につきましては、地方分権の一層の進展によりまして、地域における総合的な行政主体として、高度化、多様化する住民の行政ニーズに対応し、住民に身近な行政サービスを提供するという地方公共団体の役割がますます増し、また高度化、多様化する市民ニーズや厳しい財政状況のもとでまちづくりを推進していくためには、限られた財源と人材を有効に活用することが重要であり、個々の職員に困難な課題を解決する能力と高い業績を上げることが従来以上に求められる状況になっている中、そうした中地方公務員法が改正されまして、勤務評定にかえ、より客観性、透明性の高い制度として導入されたというものでございます。

そうした中で、勤務評定と人事評価の相違点ということでございますが、人事評価につきましては、勤務評定と法的な性格が異なるというものではありませんで、任命権者が職員の勤務状況について定期的に評価を実施し、その結果に応じた措置を講じなければならないという基本的な性質にも相違はないと、このように考えております。勤務評定と比較いたしまして人事評価は、能力、実績主義を実現するためのツールというものであるということ、人事の公平性、公正性を担保するものであること、人事システムの客観性、透明性を高めるものであること、また人材育成につながるものであることということといたしております。それで、人事評価制度につきましては、竹原市の人材育成基本方針におきましても、人材育成のための取組の区分の一つとして、やる気を高める人事管理というものを定めております。人事評価制度の最終的な目的でございますが、その職員が職務を遂行するに当たり、発揮した能力及び上げた業績を公正に把握することで、職員の主体的な職

務の遂行及びより高い能力を持った職員の育成を行うとともに、能力、実績に基づく人事管理を行うことによりまして組織全体の士気高揚を促しまして、公務効率の向上につなげ、最終的には住民サービス向上の土台をつくることを目的としているものでございます。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 竹橋委員。

委員（竹橋和彦君） ありがとうございます。

それでは、情報発信について、ホームページ更新事業の目的として、市の情報をわかりやすく発信するためのデザイン等を変更されるようですが、訪日外国人は多くの方が旅行先のホームページを参考にして訪れると思うのですけれども、せっかくの更新の機会ですので、ホームページの多言語化のお考えはまずないでしょうかというのが1点です。

それと、人事評価の一番大きな相違点と申しました旧と新のこれは、旧は片面的とか一方的というか、新は何回かヒアリングをしたりコミュニケーションが図れるのかなというのが大きく違う点と、給与に反映されていくというのが大きな違いではないのかなというふうに私は理解したのですが、その点をもう一度確認したいと思います。この2点について。

委員長（高重洋介君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 情報発信に関する御質問でございます。

来年度予算を計上させていただいておりますホームページの更新の事業につきましては、本市竹原市の公式ホームページのデザイン等をよりわかりやすく、見る人に検索しやすくしていただくようなデザイン等を更新していくというものでございます。

その中で、多言語化という御質問でございますが、多言語化についても、できる範囲で検討はしてまいりたいというふうに考えておりますが、観光客の方が見られるものとしたしましては、やはり観光のポータルサイトの方が圧倒的に閲覧数が多いという状況というふうに思っております。現在の観光ポータルサイトにつきましては、これは国の地方創生の交付金を活用いたしましてリニューアルをいたしております。これは多言語対応のホームページということでさせていただいております。市内の観光地の情報ですとか、あるいはイベントの情報ですとか、またお店の情報ですとか、様々検索はできるような形になっております。スマートフォンにも一定には対応ができておりまして、多言語も5カ国語の対応ということにさせていただいております。日本語、英語、中国語が簡体字、繁体

字、それと韓国語ということで、これは観光協会の方で運営をさせていただいているというホームページでございますけども、市の公式ホームページにつきましても、可能かどうか、限られた予算の範囲でございますので、その中で検討させていただければと思っております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 総務部長。

総務部長（平田康宏君） 人事評価制度に関する御質問でございます。勤務評定と人事評価の差ということで、一番特徴的なものは、勤務評定の場合は評価の内容について本人の方に知らされてなかったということもございます。そういったことも課題としてありまして、人事評価のもとでは、評価基準を当然明示した上で、評価結果につきましても本人へ開示ということで、客観性、透明性を高めまして、人事管理の基礎となるということが明確化とされているものでございます。

先ほど委員の方から給与の反映のこともございましたが、現在本市の場合は、27年度試行、28年度から実施ということをお答えいたしました。まだ給与の反映につきましては一定の時間を要すると考えております。

そこで、本年度予算措置しております人事評価制度運用支援委託料の内容でございますが、まず最初の目標の設定と評価の内容につきまして、そのばらつきをなくすということで、適正化ということで、年度始めあるいは年度中途において、研修等も行ってまいります。そうした中で、その研修を実施しながら、評価するものの客観性を確保しながら今後進めてまいりたいと思っておりますので、御理解いただきたいと思います。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 竹橋委員。

委員（竹橋和彦君） ありがとうございます。評価者の公平性というか基準というのが大切なかなと思っております。

最後の質問なので、質問ではありません。今朝もプロモーションのひなめぐりと動画を見てきたのですが、6分間のアリスはかなりのアクセス数がありました。昨日もひなめぐりについては、私が動画を見た時は899だったのが、今朝見ますと九百十幾らだったのです。これは随分眠いというか、見ていても眠いなど。もう少しとがった訴求効果のある動画がないのかなという、アリスの1分動画も若干眠いなという感じがしました。これが印象的でした。

それで、最後ですが答弁は求めませんが、シティプロモーションというのはなかなか短期間で得られるものではなくって、継続して取り組むことが本当に大切だと私は思っています。費用対効果を十分に発揮していただきまして、全庁挙げて取り組んでいただいて、にぎわい創出に向けて邁進していただければと思っておりますのでよろしくお願い致します。

以上です。

委員長（高重洋介君） 以上をもって竹橋委員の質疑を終結いたします。

続いて、山元経穂委員を指名いたします。

山元委員。

委員（山元経穂君） ただいま委員長より発言の許可が出ましたので、通告書に基づいて質疑をさせていただきたいと思えます。

本年1月15日に本市市制の長に就任された今榮市長におかれましては、当然次年度予算が初の当初予算編成であり、市長の施策に対する市民の注目度も比較的高いものと推察されます。市長は、次年度予算に関する考え方として、人、地域、歴史文化という本市の地域資源に着目する活かすまちづくりの推進を目指し、シティプロモーションを展開してこれらの魅力を発信し、地域の活力を生み出し高めることを図るものとされています。シティプロモーションという言葉は、本年1月23日に行われた平成30年第1回竹原市議会臨時会の所信表明においても市長が述べられたものでもあり、次年度予算執行に伴う施策にキーワードの一つとして受けとめています。

また、近年本市においては、平成27年度より、国の地方創生の推進に呼応して、竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下総合戦略）を策定し、国、県と連携する中で予算措置を講じ、本市の基幹計画である竹原市第5次総合計画（以下現総合計画）を補完強化しながら、観光、産業等、市政の継続的発展に取り組んできたと認識しております。次年度の予算編成においても、現総合計画の施策推進のために総合戦略に基づく効果的な施策展開を継続しながら、新たな視点からの施策を模索していくとあります。しかし、現総合計画は、次年度に計画最終年度を迎えるため、当年度に第6次総合計画（以下次期総合計画）の策定を機とし、委託料が予算計上されています。次期総合計画においても、現在全国の地方自治体同様に、本市が直面している課題である人口減少、少子高齢化、地域活力の低下、住民ニーズの多様化等に対峙し、施策を明示の上、市民の御理解を求めつつ、着実に実施していかなければならないことは自明の理だと考えます。

そこで、今述べた次年度における予算編成、それに伴う施策についての基本的認識を踏まえて、以下3点市長の御所見をお伺いいたします。

最初に、1点目としてシティプロモーションについてお伺いいたします。

シティプロモーションという政策理念は、政策全般が個別施策を包含し、またその逆も真なりとする帰納法的かつ演繹法的な視点に立つことができる千差万別、変幻自在なものであり、柔軟な政策展開に期待を持ち得ることが可能であると考えます。一方、それゆえに捉えにくいものであり、現段階ではまだ市民にも職員にも市長の理念が浸透していないのではないかと感じております。言うまでもなく、シティプロモーションの理念を具現化するためには、市民の御理解や職員の理解が欠かせません。ゆえに改めて市長のお考えになられているシティプロモーションに対する認識をお伺いいたします。そして、今後シティプロモーションによる施策の実施において、どのように市民や職員に周知されていくのかお伺いいたします。

次に、2点目についてですが、本市の平成30年度当初予算案の概要にあるシティプロモーションの展開という項目に主な事業として9事業が記載されています。そのうち6事業は観光とイベントに関するものであり、拡大的に捉えると、観光という枠に集約されると思います。市長は昨年の選挙以来、本市の交流人口を年間150万人へと増加を目指すと公表されてこられました。次年度は本市の観光政策のビジョンをどのように形成され、観光プロモーション事業をはじめとするシティプロモーションの展開で交流人口の拡大を推進するおつもりですか、また交流人口拡大のために、国、県との連携についてのお考えもお伺いいたします。

最後に、3点目として次年度に策定される次期総合計画についてですが、この計画は10年後の本市の将来に向けた羅針盤であるのみならず、次年度の策定という時間を鑑みれば、市長の今後の政策方針を具現するものであると考えます。そこで、次年度以降も本市の施策のキーワードとなるシティプロモーションという政策的理念を次期総合計画にどのように反映させていくおつもりかお伺いいたします。

以上です。

委員長（高重洋介君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） シティプロモーションに関する御質問でございます。

まず、シティプロモーションの認識という御質問でございますが、シティプロモーションの取組は、竹原市の魅力を掘り起こし、磨きをかけていくことで、本市のイメージアッ

プ、また認知度と知名度の向上を図り、交流、定住人口の増加や新規創業、出店など、地域の活性化やにぎわいの創出につながるものであるというふうに認識をいたしております。そのためには、市民の皆様や本市を応援してくださる企業、市外に居住する方など、本市に関わる人を増やし、その方々と協力して様々な取組を進める必要があると考えております。

まず、最初の取組といたしましては、本市の魅力をホームページやSNS、広報紙など、様々な媒体を活用して積極的に発信し、企業や一般の方々を竹原の応援団として募り、竹原のファンとなつていただいた人の情報力ですとかコミュニティーを活用して、本市と関わりやつながりを持つ企業や人を増やしていきたいというふうに考えているところでございます。また、職員でございますけども、職員にはシティプロモーションを実現するために、意識の共有を図ってまいりたいというふうに考えております。

次に、本市の観光政策のビジョンというような御質問でございますが、本市の観光政策につきましては、観光消費額の増加を通じたまちのにぎわいづくりを推進するというところで、観光客を増やす、消費単価を増やす、事業者を増やす、この3つの視点から各種事業を進めることとして、それぞれ事業を横断的に相互発展させることで、観光客の満足度の向上とリピーターの増加から観光消費額の増大につながる好循環を生み出すような取組を進めてまいりたいと考えております。また、国、県との連携でございますが、国におきましては、明日の日本を支える観光ビジョンにおきまして、世界が訪れたい日本を目指し、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年の目標値としまして、訪日外国人旅行者数4,000万人を掲げて取組を行うこととされております。また、広島県におきましては、ひろしま観光立県推進基本計画で外国人観光客の受け入れ環境の充実に重点的に取り組むとともに、国や地域ごとのニーズ等に応じた対応を行うというふうにされておられます。このような国、県の計画との連携を図ることにより、交流人口150万人の実現に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、総合計画への反映という御質問でございます。来年度策定を予定しております第6次竹原市総合計画につきましては、これまでの取組を振り返り、浮き彫りとなった本市の課題や問題点を明らかにした上で、竹原市の10年後のあるべき姿とそれを実現するために必要となる施策や事業について示すものであります。シティプロモーションの取組は、竹原市の魅力を発信するというだけでなく、本市と関わりのある人や関わりを持つ人を増やすことでもありまして、これらの取組が総合計画に位置づけた施策の実効

性を高め、各種事業の進化につながるように、様々な取組に反映させてまいりたいというふうを考えております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 山元委員。

委員（山元経穂君） 御答弁ありがとうございました。

それでは、再質問に入らせていただきたいと思います。

先ほども最初の質問でシティプロモーションについて述べましたが、シティプロモーションという概念ですが、非常に概念的に捉えたとしたら、全体が個別施策を包み、また個別施策のそれぞれの絡みが全体施策に影響していくということで、先ほども述べましたが、変幻自在なものである、だから非常につかみにくい、ある意味使いにくい面もあるが、これがうまくいけば確かに市長の目指す地域のにぎわい、竹原市の活性化にはつながっていくと思います。そのシティプロモーションですが、最初は我が国で始まったころは1980年代で、福岡市の東京事務所がシティセールス担当課、今のプロモーションではなくシティセールス、意味合いはプロモーションは日本語に直すと販売という意味、セールスも同じ販売という意味で、意味合いは変わらないのですが、最初はシティセールスという言葉でありました。それが90年代、また和歌山市も取り組んだりして、先ほど竹橋委員さんの質疑にもありましたが、シティプロモーションバブルと言えるようなそれぞれに町を売り出していこうということになっていったんだと思います。このシティプロモーションですが、肝要なことがあるとは思いますが。先ほど御答弁にもありましたけど、市長、職員の共有認識も図っていく中で、職員のみならず、まず市長そしてまた私たちも含めて、市民みんなが営業マンになって、その町の魅力を売り出していかなければならないということがまた一つあると思います。そして、ではただ売り出していく、もちろん販売、マーケティング、そういう部分になりますけど、どうPRしていくかです。これも先ほど竹橋委員さんの質疑でもありました。鳥取県の境港市、水木しげるロード、もう一つ熊本県のくまモンなのですが、PRという方法について、この2つは皆さんも御存じだと思います、すごくこのくまモンと水木しげるロードは名前も全国的に売れたと思います。では、これによって税収は増えたかといったら、実は若干なりの増加はあるとは思いますが、飛び抜けて税収が増えたわけではない。そのかわり、先ほど竹橋委員もありました、多分言い間違えではないかとは思いますが、境港市の場合、経済効果は3年間、2008年は120億円だったのが、2011年には436億円。それで、くまモンの場合なの

ですが、予算的には1.9億円の予算を組んでいる、税収効果としては1億円、1億円の赤字ということにはなりますが、そのかわり経済効果の試算として293億円、ある試算では1,000億円を超えたという試算もあるわけです。つまり、税収、直接市の税制には反映されなかったのですが、経済効果を大きくもたらしている。では、これはどういうことなのかといたら、結局は住民福祉の向上につながっているというところではないかと思います。この住民福祉の向上に、一般質問ではないので税収がいかにか伸びなかったかというところは割愛させていただきますが、結局はこの経済効果の増加によって、住民福祉の向上につながっている、これが町のにぎわいをもたらしていることは絶対に間違いないと言えることなのです。そういう意味でもシティプロモーション、市長が目指されるシティプロモーションというのにはかなりの竹原市の将来のまちづくりの可能性があると見ております。それで、町が活性化していくということは、これはシティプロモーションですから、町の知名度が売れる、そうすれば町により交流人口も集まる、またうまくいけばそれが定住人口の増加にまでつながる、竹原はいいところだね、竹原は住みやすいねというところまでつながっていけば一番最高な形ではないかと考えます。そのためには、今は観光プロモーションの方に聞こえるかもしれませんが、先ほど言いました個別施策、例えば教育や子育て、産業、いろんな面につながっていくと思うのです。それらの総合的な判断、もちろん気候等、地勢条件等もあるとは思いますが、それらを総合的に竹原市っていいところだよねというところが伝わっていけば、ひょっとすれば定住人口の増加につながっていくという期待を持たせる政策ではあると思います。

続いて、今はシティプロモーションの概念ということでもう一遍説明させていただいたのですが、次にシティプロモーションの中に含まれます観光プロモーションというところで、先ほど御答弁にはありました、国と県との連携をどうされるかというところで問うたのですが、御答弁において、国と県との動向にも着目して、一緒に連携しながら施策を推進していく、そして国の方はこれは言うまでもなく2020年に東京オリンピックがありまして、観光客、特にインバウンドの加速を目指している。県の方も、先ほど答弁にありましたが、本年1月19日公表、商工労働局観光課が策定したひろしま観光立県推進基本計画の中で、平成28年度が6,770万人だった総観光客を、平成32年度2020年には7,000万にしていく、そのうちで外国人が平成28年度が201万人、そしてオリンピックの年、平成32年には300万人にしていきたい。御答弁にもあったように、外国人客の増加も目指していく、そして竹橋委員さんからも先ほどありました、1人当た

りの定住人口，また国内旅行者の消費額よりも外国人観光客が少数でその分を補っていき  
るという数字の紹介がありました，こういうデータを私も調べて持っていたのですが，  
竹橋委員さんが紹介してくださったので，ここも割愛させていただきたいと思います。

また，本市の特徴ですが，もちろん言うまでもなく外国人観光客を誘致するというこ  
とに関しては，大久野島また空港が近いという非常に利便性もあります，その中で知名度も  
増えている。先ほど竹橋委員さんの答弁の中で，本市の観光客全体では減っているとい  
う話がありましたが，本市の外国人観光客で見ると，平成27年度1万8,072人，平成  
28年度1万9,297人。外国人誘客，インバウンド政策に取り組んでいかない理由は  
ないと思うのです。また，東京オリンピックも控えているということで，間違いなく政府  
の方も外国人客誘致に取り組んでいるということで，取り組んでいかない理由はないと思  
うのです。その時にどう売り出していくかということも大事だと思うのですが，もういろ  
いろなところで，先ほども都市圏や首都圏にどんどん竹原市をPRして売り込んで  
いくとかと，国内向けにはそういう事情もあるかもしれない。問題は，インバウンドを  
売り込む時にどうするかということだと思うのですが，これは例えば広島にも韓国領事  
館等はあるわけですが，韓国は近いですが，広島から飛行機で。そういうところにもどん  
どん売り込んでいく，またいろんな外務省等とも連携して売り込んでいってもいいの  
ではないか，やらないよりはどんどんやっって売っていくのは，もちろんこれこそ  
セールスです。その中で，訪日外国人客で本市に来てくれる方を増やしていく必要性があ  
ると思います。そういうようなところで，本市の観光客誘致について取り組んでいく姿勢  
について，まずはもう一度伺っておきたいと思います。

委員長（高重洋介君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） インバウンド観光の推進に関する御質問と思います。

先ほど外国人観光客が竹原市において増加している状況というのを御説明いただきまし  
た。確かに数年前に比べても何十倍というふうに外国人観光客が増えています。これは大  
久野島の影響というのが非常に大きいものだというふうに思います。ただ，先ほども申し  
上げましたが，大久野島へ来られている観光客の大半の方は，市外の他の観光地へ向かわ  
れているという現状がございます。また，広島空港を利用されている外国人観光客とい  
うのは，ほとんどの方が広島市の方へ行かれているというようなこともございます。広島市  
には，宮島ですとか広島原爆ドームとかがございますので，広島市を拠点に移動されて  
いるというようなことがございます。確かに外国人の誘客というのは，国，県を挙げて進

められておられますので、本市としましても、当然インバウンド観光については、引き続き推進していかなければならないというふうに思っております。本市には現在アジア圏の方が多くお見えになっておられるというような状況でございますが、また県とも連携しながら、そういった外国人向けの情報発信というのは行っていきたいというふうに思っておりますし、今委員さんがおっしゃられましたように、竹原市をいかに売り込んでいくかということが非常に大事なことでございます。これまでも外国人観光客の誘客に向けたプロモーションというのを行ってまいりましたので、引き続きそういった取組を継続していくとともに、今年度は今町並みで行っています町並みひなめぐりにつきましても、英語版のパンフレットを外国人向けに作成をして、そういった以前つくりました外国語版のガイドブック、パンフレットを広島市内のホテルですとかゲストハウス等にも職員が出向いて配布をさせていただいているというようなこともございます。そういったことを引き続きしっかり外国人に向けてもアピールできるように、インバウンド観光については推進していきたいと思っております、よろしく願いいたします。

委員長（高重洋介君） 山元委員。

委員（山元経穂君） 最後の3回目の質疑になりますが、外国人観光客はアジア圏の方ということで、これはもうどこの日本の市町もインバウンドでは狙っていると思うのですが、最大のチャンスだと思うのです。我が国では、先ほども最初の質疑で述べましたが、人口減少している、その一方で、地球の中では物すごい数の人口が爆発的に増加している、特にアジア圏はヨーロッパやアメリカとも比べて、莫大に人口が増えている増加地域の一つでもあるわけです。これを取り込まない手は絶対にはないと思いますので、引き続き本市としてセールス、観光プロモーションとしてのセールスを仕掛けていっていただきたいと思います。

それで、市長の掲げるシティプロモーションということなのですが、一般財団法人の地域開発研究所の牧瀬稔さんは、この方は各地のシティプロモーションに実際かなり実地としても関わって、研究にも詳しい人で、先ほど竹橋委員さんも言葉だけ一言ありましたが、シビックプライドということを上げているのです。シビックを日本語に直すと市民の、プライドはよく言うプライド、誇りです、市民の誇り、これが郷土愛、こういうものを醸成していけば、自分たちが積極的にまちづくりに関わるという市民意識の形成ができてくる、そうすれば市民自らがうちの町はいいよとか売り出していけるという、そんな単純なものではないかもしれないですが、自分の町のことをどんどんどんいろんな場面

で紹介していけるようになると思うのです。また、この似て非なる視点というのがシビックプライドについて紹介させていただきたいと思いますが、先月の平昌オリンピック、カーリング女子銀メダリストの吉田知那美選手は、北海道の地元についてこう述べられています。正直この町、何もないよね、この町にいても絶対夢はかなわないと思っていた、ただ今はこの町にいなかったら夢はかなわなかったなと思う、たくさんの夢はあると思うけど、大切な仲間や家族がいれば夢はかなう、環境なんて関係ない。また、市長も先月出席された本市のロードレース大会の中の御挨拶で、この中から東京オリンピックに出る選手が生まれるかもしれないということを言われています。これこそがまさにシティプロモーションの達成した形なのではないかと思います。それは住民の福祉の向上ということです。協働人口、ともに町をつくっていかうとする人たち、先ほども答弁にありました、本市ももちろんさることながら、本市以外の企業や応援団を外側につくって、どんどんどんどん本市のために支援していただきたい、本市の売り出しにも協力してもらいたいと。こういう協働人口や住民の福祉の向上、これこそがシティプロモーションの最終的な目標である。それと、先ほど境港の例もありましたが、税収としては増えていない、そのかわり地域のにぎわいが出ている、一つ一つシティプロモーションですから、個別の政策の中で花が咲いていく、それが最後に大きく結びついて、もっと大きな花が咲いていけばいいというのがシティプロモーションではないかと思うのですが、このシティプロモーションを今後目指していくに当たり、次年度の予算執行と合わせて、最後に市長の御所見をお伺いしたいと思います。

委員長（高重洋介君） 市長。

市長（今榮敏彦君） シティプロモーションについて、るる御意見なり御提言なりをいただいております。もちろんいろいろ御発言の中にもありましたけれども、シティプロモーションそのものは目的ではなくて、各それぞれの事業または町をPRする上での一つの手段であるというふうな認識をしております。ただ、手段であつても、手段をいかに効果的なものにしていくかという策はいろいろ各市町で取組の方法、また考え方というものも違うと思います、違って当然だというふうに思っております。

その中で、行政が一方的に行う一方通行的な情報発信というものは、もう効果が薄いというものは明らかになってきているというものもございます。そういう中で、自治体競争の中にこのシティプロモーションやシティセールスという概念が広がってきたのも事実でありますし、ただこれは流行ではなくて、町としていかに経営運営をしていくかという上

での一つの営業努力というふうに考えております。その中でいかにこの手段をどう打っていくかということ、まさにこの個別事業を磨き、または住民の皆様と汗を一緒に流しながら取り組んでいくというのがこのプロモーションというものだというふうに認識しております。他市においては既に進めておられるこのプロモーションの概念は、竹原においても、実は言葉は違いますけれども、既に取り組んできた実績もあります。ですから、改めてこれを行政一方的な取組とせず、市外の竹原の出身者の方、また企業の方、そして今竹原に住んでおられる方ともども力を合わせていく、これがプロモーションが成功するかしないかの鍵を握っているというふうに私としては考えております。そうした意味で、総合計画を策定する平成30年度においても、そういう理念は各種個別事業にもしっかりと踏まえた上で、どのような効果を生み出すことができるか、または今まで取り組んできた事業がしっかりと効果発現できるようなこと、また今までの継続事業をさらに進化をさせていくという意味でも、新たな30年度の予算の執行または次期総合計画の策定に向けた取組を進めてまいりたいというふうに思っております。

委員長（高重洋介君） 以上をもって山元委員の質疑を終結いたします。

審査の都合により、午後1時まで休憩いたします。

午前11時25分 休憩

午後 0時52分 再開

〔委員長交代〕

副委員長（今田佳男君） 休憩前に引き続き委員会を開きます。

午前中に引き続き全体質疑を行います。

堀越賢二委員を指名いたします。

堀越委員。

委員（堀越賢二君） それでは、大きく4つ質問をさせていただきます。

予算書203ページの非常備消防費の消防団員装備品更新事業、そしてページ205、災害対策費の全国瞬時警報システム改修事業、ページ55、文書広報費のホームページ更新事業、ページ241、文化財保護費、歴史文化啓発冊子作成事業の4つについて質問をさせていただきます。

まず初めに、消防団員装備品更新事業についてであります。こちらは宝くじコミュニティ助成金の100万円と一般財源の5万円のトータル105万円の予算ということですが、こちらの方を大きくコミュニティ助成金の100万円があつての事業というこ

とはこの予算を見てもわかりますが、これは助成金がなくても更新が必要であると私は考えますし、そうあるべきであれば、ほかの装備品や災害対応に必要とされる備品の拡充などにおける今後の計画はどのように行われるものなのかをお聞きしたいと思います。

そして、次に全国瞬時警報システム改修事業ですが、こちらは新型受信機の導入ということでありまして、J-A L E R Tが使用される状況、これは弾道ミサイルの通過や落下の可能性、こういった場合における使用になりますが、もしこれらが発することがあった時の行動などを、こちら竹原市のホームページなどにおいて周知もしておりますが、こちらの徹底もあわせて必要であると考えます。現在の広報や放送設備のこちらの方の把握ですが、これはちょうど明日の3月14日、これはJ-A L E R Tの情報伝達訓練が実施されます。こちらについての状況等をお聞かせいただきたいと思います。

そして、ホームページ更新事業、こちらは午前中も他委員の方からもありましたが、これは今回100万円という限られた予算の中で、どうしてもすべきことにおいては制限があるかと思えます。限界があると思えますが、これらを委託するという点においては、やはり市民の要望であるとか竹原市がこういったようなことをホームページから発信をしたい、そういったようなイメージをしっかりと伝える必要があるし、そういったようなものが反映されたものでないといけないと思えます。そして、このホームページは、およそパソコンで閲覧をするといったような状況かと思えますが、現在パソコンでの閲覧の需要、こういったようなものもありますが、特に若年層においては、スマートフォンやタブレットでの閲覧、検索、そういったようなものが現在は主流になっているのではないのでしょうか。また、若年層だけでなく、中高年層の方においても、現在においてはスマートフォン、タブレット、そういったような使用も随分増えてきているものだと思います。そういった幅広い年代において、見やすいものがやはり一番大事なものだと思いますので、そういったような竹原市のビジョンを持って、そういうホームページにするのか、まずそういったようなところをお聞きしたいと思えますし、今回の予算の中では非常に難しいと思えますが、先ほども申したように、スマートフォンに対応したようなホームページの対応を早急に整備する必要があるかと思えます。また、今回更新するものの、公開予定の時期について教えていただければと思います。

続いて、文化財保護費の方の歴史文化啓発冊子作成事業、こちらは国と市で160万円ずつ、320万円の予算ということで1,000冊作成をするということをお聞きしております。その内容についても、小学生などにもわかりやすいような冊子をつくっていく、そし

て目的のもう一つ、郷土愛の醸成といったようなものも書かれています。こういったような歴史文化の啓発の冊子ということではありますが、近現代の本市の経済成長、こちらの大きく寄与している企業などの掲載も是非とも検討していただいて、この竹原市の将来を担う子どもたちが本市への愛着、こういったようなものを持っていただけるような、また持ち続けていただくめにも、掲載して広く周知すべきであると考えますが、この点についてお聞きいたします。

副委員長（今田佳男君） 順次答弁願います。

総務部長。

総務部長（平田康宏君） では、お答えいたします。

まず、1点目の消防団員装備品更新事業でございますが、こちらの事業につきましては、今回消防団活動の安全性の向上のため、消防団員のヘルメットを更新すると、こういったものでございます。消防団員に必要な装備品等の拡充につきましては、今回のヘルメットの更新を含めまして、消防団の幹部の皆さんと連携を図りながら、必要に応じて計画的に整備拡充を図っているところでございます。

なお、その財源につきましては、現在委員の方からもお話がございましたが、コミュニティ助成事業の中の地域防災組織育成助成事業、こういったものを活用することとしているところでございます。

2点目の全国瞬時警報システム改修事業でございます、いわゆるJ-A L E R Tでございますが、こちらにつきましては国民保護に関する情報ということ、このシステムの導入から5年を経過したということから、より迅速に情報伝達を可能とするため、今回新型受信機を導入することとしたところでございます。この導入によりまして、新型受信機に移行いたしますが、パソコンなど、無停電、停電がないような電源装置と関連する機器も整備することといたしております。弾道ミサイルの通過や落下の可能性ということからのお話もございました。そちらにつきましては、J-A L E R Tが発動をいたします。本市におきましては、その際屋外拡声装置や告知放送端末、また竹原市の防災情報等メールの配信サービスからもその情報が伝達される仕組みとなっております。この情報につきましては、テレビやラジオ、携帯電話による緊急速報メール、いわゆるエリアメールでございますが、こちらでも緊急情報として伝達されるということでございます。

その際の市民の皆さんの行動に関してでございますが、お話がございましたように、市のホームページにその落下時の行動については記載しております。少し内容を申し上げます。

すと、頑丈な建物や地下街などへの避難する、物陰に身を隠すか地面に伏せ頭部を守る、できるだけ窓から離れるか、窓のない部屋への移動など、屋外と屋内にいる場合それぞれの具体的な行動を掲載いたしております。今後も市のホームページや広報たけはらの掲載など、様々な媒体及び地域への出前講座などの機会を通じまして、市民の皆さんへの周知を図ってまいりたいと考えております。

それと、明日でございますが、3月14日に実施を予定しておりますJ-ALERTを用いた情報伝達訓練でございます。これまでに4回実施をいたしております。その実施の前には、広報、ホームページ、タネット、防災情報等のメール配信サービスを通じまして、市民の皆さんへ周知を努めているところでございます。この間4回の伝達訓練におきましては、情報につきましては正常に伝達をされているといったところでございます。

また、行動に関することでございますが、一部の地域におきましては、地震や津波などの自然災害を想定いたしました屋外拡声装置を使用して、情報伝達による避難訓練を実施されているところもでございます。自然災害以外の今回の弾道ミサイルの落下など、国民保護に関する情報に基づく避難訓練につきましても、地域の皆さんと連携を図りながら、実施に向け取り組んでまいりたいと、このように考えております。

以上でございます。

副委員長（今田佳男君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 次に、ホームページ更新事業についての御質問にお答えをいたします。

このたびのホームページの更新事業につきましては、トップページのデザイン変更などが中心ということで、更新を検討しているところでございます。限られた予算の中で最大限の効果が得られるよう、ホームページ作成事業者へ今委員から御指摘のありましたようなことも協議検討する中で、本市のイメージアップにつながるホームページを作成していきたいというふうに考えております。

なお、スマートフォン対応につきましては、利便性や費用対効果の観点から、今後の課題として導入事例を調査研究いたしたいというふうに考えております。

また、このたびのホームページの更新の時期でございますけれども、これもホームページの作成事業者と契約した後に、協議状況ですとか作業期間により前後してくるというふうに思いますので、なるべく早い時期に公開できるよう調整してまいりたいと考えております。

以上でございます。

副委員長（今田佳男君） 教育次長。

教育委員会教育次長（中川隆二君） それでは、私の方からは歴史文化啓発冊子の作成事業について御説明させていただきます。

この事業につきましては、30年度が市制施行60周年というのとも重なりますので、竹原の歴史文化の啓発、それから郷土愛の醸成を図るためにこうした冊子を作成したいというふうに考えております。冊子の内容につきましては、竹原の古代から現代までを記述した全時代を通じた、いわゆる市史の通史といったようなダイジェスト版的なイメージで構成をしたいというふうに考えております。ダイジェスト版ということでございますので、市民の皆さんにわかりやすい内容にすることが大切だろうというふうに考える中で、先ほど委員の方からもお話がありましたように、小学校高学年が理解できる内容で構成をしまして、学校の教材としても活用していければというふうに考えております。

委員の方からいただきました御意見の中で、企業などの掲載をということでございますが、歴史文化の啓発資料としたいことから、竹原市のこれまでの歩みであるとか歴史を振り返りかえる中で、特に必要な事柄については記載をしていければというふうに考えております。

以上でございます。

副委員長（今田佳男君） 堀越委員。

委員（堀越賢二君） それでは、少し順番は前後しますが、先ほどの啓発冊子、こちらの方についてであります。どうしても限られた予算の中で膨大な情報量をそこに載せなければいけないといったような、またそれを取捨選択といいますか選んで、できるだけ多くの情報を載せていくという、その作業自体もすごく、選んでいくという作業が大変であるのと同時に重要なのかなとも思っておりますし、先ほど私が企業ということで申しましたのは、仕事ということで考えれば、竹原は製塩であったりとかそういったようなことも、酒づくり、そういったようなところに目が行きがちではありますけど、現在竹原市でも日本を代表するといいますか世界にも競争力を持った企業もありますので、そういったような企業も掲載をして、竹原の町にはこういったようなすばらしい会社があって、竹原のためになっているのだよというようなことも、これから竹原市に目を向けていただく、竹原を誇りに思っていていただく、そういう子どもたちを育てていくということに関しては、非常に大きな役割もこういったような資料的なものには大変効果があるのではないかと私は考

えておりますので、内容を十分に整理をしていただいて、それとそういった集まった情報等については、この資料を紙ベースの資料だけではなくて、何か市民の皆様にお伝えするようなことをすべきであろうと考えますので、その点についてお伺いいたします。

続いて、消防団員装備品はヘルメットということですが、現在三百八十数名の竹原市消防団員がおりまして、それに対応するため400個のヘルメットということを知っております。どうしても今現在各それぞれの分団に配備をしてありますヘルメットにおいても、それぞれ物によっては耐用年数といえますか、かなり納入時期が違っているものもあるかとは思いますが、これらについては今後耐用年数が過ぎたようなものを使用することがないためにも、一応全てもう全部回収して、新しいものを全て装備して、また今回からをゼロスタートとして、必要に応じて更新ということも計画的に進めるべきであろうと思います。なぜその消防団のヘルメットの更新は、もちろん団員の生命を守るために、頭部を守るために非常に大事なものであります。竹原市においては気候が温暖といったようなところもありまして、災害がほかの他市町と比べれば少ないといったような状況もあるかと思えます。ただ、そうは言っても火災発生事例や土砂災害の発生、そういったような災害発生もゼロではありません。消防団においては、災害時だけではなくて、平時においても地域住民の方に火災の未然防止、そういったような啓発活動を住民の皆様へ消火器の使用法であったりとか避難時の注意すべき点であるとか、そういったような住民の皆さんの生活に直結したそういったような啓発活動も常にされております。そういったところで見れば、今後地域で一つのコミュニティとして様々なことを進めていくところにおいては、消防団のあり方といったようなものは非常に重要なポジションではなかろうかと思えますし、必要不可欠なものでありたいと考えます。そういったところで、どのような災害が起きるかというものはなかなか想定しにくいところではありますが、現状今回はこの105万円という予算ではありますが、計画的に状況を見ながら装備を進めていく、拡充をしていく必要もあると思えます。まさに消防団の活動、これからの地域での必要とされている活動、そういったものに対して、いま一度整理をしていただいて、こういったような方向で進めていくべきかも含めて検討してほしいと思っておりますので、そちらの考えをお聞きします。

続いて、J-ALERT警報システムの改修事業ですが、これは5年たっているということで、更新というものは十分理解もできます。現在竹原市内においては、屋外スピーカーは市内に20カ所、告知放送端末は45カ所で皆様にこのJ-ALERTの放送

が流れるものだと思いますが、やはり一部の方からは聞こえにくいとか、よく聞こえなかった、そういったような声が前回含めて4回の試験放送においてもそういう声が届いているかと思えます。それで、毎回といいますか、なかなか改善をされていないような気がします。場所によっては少し音が大きくなったのかな、聞こえやすくなったのかなというような声もありますが、やはりばらつきがあるように思いますので、明日の試験放送において、実際に現場でどういうふうな声が音量で聞こえたとか、やはりそういったようなものは調査をする必要があると思えますし、事前に各それぞれの地域のポイントを決めて、こういうのがあるから少し聞こえるかどうか、または後から声を聞かせてくださいといったようなことも準備が必要ではなかろうかと思えますので、その点についてお伺いします。

そして、ホームページ更新事業ですが、トップページを見やすくしていく、より市民の皆さんに見ていただけるようなホームページにしていくといったようなところだと思います。予算が本当に100万円しかないという言い方が適切かどうかは別として、そういったようなものを作業にするには、ごくごく限られた予算ではなかろうかと思えます。午前中にもありましたが、竹原をPRする動画についての御意見もありましたが、私は竹原らしくないと言えば少し語弊がありますが、非常に目新しく、こういった動画の作りもあるのだなといったところで、逆に私はいいものができて、たくさん人にも紹介もいたしましたし、竹原のよさをアピールできたものであったのかなとも思いますが、やはりほかにも竹原をPRするものであれば、これは随分昔の話ではありますが、ホームテレビのホームふるさとCM大賞、こういったようなものもありまして、民間の方が中心となって30秒のCMをつくって、3回やったうちの2回目、3回目はグランプリ、3回目も実質的なグランプリといったような非常に優秀な作品ができて、これについては今見ても秀逸なものがあったなといったような気持ちもしております。少ない予算の中で費用対効果を発揮できるものというのはたくさんあると思えますし、やはり民間の力を、その当時は竹原商工会議所の青年部を中心としたメンバーで作成をしていただきました。そういった竹原に密着して経済活動をされている人たちが集まってつくったものというのは、僕は非常に説得力があるいいものができたと思えますし、それがきちんと評価をされた結果、かなり多くの時間で放送されたものと記憶をしております。こういったものを載せるというのは、その都度見ていただける環境をつくっていくといったことが一番だと思います。そうすれば、今後スマートフォンに対応したものを今後検討してくという答弁でしたので、今年度に限ってはもう難しいというものはわかりますけども、今後につなげていくた

めにも、情報として魅力あるページづくりをするためにこういったようなものが実際に望まれているかというもののリサーチはお金をかけなくてもできると思いますので、そちらの方の情報収集、他市町のホームページの状況等も見ながら、しっかりと調査研究をしていただきたいと思います。決してその委託先に任せるよといったものでなくて、これからの竹原のビジョンというものがそのトップページにあらわれるようなものを是非とも提案をして、それを形にしていきたいと思いますが、その点についてお聞かせください。

副委員長（今田佳男君） 教育次長。

教育委員会教育次長（中川隆二君） それでは、先に歴史啓発冊子の内容の精査といひますか資料の公開といったような再質問でございました。

我々としましても、先ほど申し上げましたように、市史通史のダイジェスト版的な内容となる、それから限られた予算ということになりますと、どうしてもページ数であるとか部数という制限が発生するという中で、全てのことを盛り込むというのはなかなか厳しい状況にあるかなという中で、掲載内容につきましては、文字とか文章だけでなく、できるだけ写真やデータを多く使った内容にしていければというふうに考えております。そうした意味の中で、我々が調べて整理をしたデータ、資料につきましては、広く市民が活用、共有できるように、委員の方からも御提言がありましたように、何らかの形で公開できるような形を努めていければというふう考えております。

以上でございます。

副委員長（今田佳男君） 総務部長。

総務部長（平田康宏君） それでは、1点目の消防団員の装備品更新事業に関する再質問ということでお答えさせていただきます。

ヘルメットの更新ということで、委員からお話ございましたように、頭部を守る大変重要なものであるということと、おっしゃるように、納入時期が異なっておりまして、一定には新しいもの、古いものと混在していると思いますが、このたび更新いたしまして、400個の更新ということで全ての消防団員のヘルメットを更新するというものでございます。

先ほど御質問がありましたのは、おそらく消防団のあり方ということだろうと思いますが、当然有事の際には出動いただきますことと、平時におきましても、住民の方への啓発等、またそれこそ地域コミュニティに大変貢献いただいているということと、言い方を変

えれば地域防災力のかなめであるというふうに消防団は位置づけられていると思っております。今後におきましても、装備品につきましては、必要に応じた更新は当然必要と考えておりますので、その点は御理解をいただきたいと思っております。

次に、J-ALERTでございますが、屋外拡声装置と告知端末ということで、確かに聞こえにくいという状況があることは承知いたしております。角度によっては、当然音量等の問題もあろうかと思っております。情報伝達訓練におきましては、それぞれの場所において、確認をした上で回答いただくということでございますので、その正常に伝達されたという内容をもっと深く掘りまして、その点は今後に活かしていきたいと思っておりますことと、情報はこの情報だけではありませんので、多様な伝達の収集方法、伝達方法はあると思います。当然マスコミ等でも流れますし、メール等またほかの媒体でも流れているというものもございますので、総合的に考えまして、この情報が迅速かつ正確に伝わるような取組は続けてまいりたいと思っております。

以上でございます。

副委員長（今田佳男君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） ホームページ更新事業についての御質問にお答えをいたします。

このたびホームページを更新するために予算を計上させていただいております。限られた予算の中で最大限の効果が発揮できるよう、費用対効果を発揮できるものとなるように、さらに竹原のよさもしっかりPRできるものにすべきというような御提言だというふうに思います。全く我々も同様の考えでございまして、業者任せにするのではなくて、他で先進的に行われておられる他市町などのそういった情報というのもしっかり我々としても把握する中で、竹原市のよさをしっかりPRできる、本市のイメージアップにつながるホームページとなるように作成はしていきたいというふうに考えております。

また、スマートフォンの対応につきましては、今回の予算の中でなかなか厳しいというふうに考えておりますので、今後まだそういう情報収集をする中で、こういったものが必要なのか、また費用対効果の観点からもしっかりと研究をさせていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

副委員長（今田佳男君） 堀越委員。

委員（堀越賢二君） よろしくお願いいたします。

それでは、質問は最後になりますが、やはり先ほどヘルメットの更新であったりとかシ

STEM改修，ホームページの更新，冊子の作成等々ありましたが，これらは全て竹原のためになっているものであります，竹原に生活をしている方の後押しをするようなもので，今後竹原市を好きで居続けていてくれるために必要なもの，また竹原に愛着のある者が竹原のことをもっと好きになっていただける，竹原の魅力を他の市町に他の地域にお住まいの方にも自信を持って紹介ができる，そういったものだと思います。今榮市長においては，竹原のファンを増やしていきたい，竹原の魅力をしっかり伝えて，竹原のファンになってもらいたいんだ，そういう思いが強くあろうかと思えます。まずは，やはり竹原の魅力を知っていただくためには，竹原がどういったような町なのか，また竹原はどういったことに力を入れているのか，それをわかりやすく伝えるもの，その一つがホームページであったり，それに掲載されていたりリンクされていたりしている竹原のよさを伝える動画であったり，また竹原ではタネットによる竹原の様々な地域の情報，また市政，この議会も中継をされております。そういったものを竹原市にお住まいの方にもしっかりと竹原の魅力を伝えることもさらに力を入れていっていただきたい。何より住んでいる人と他市町にお住まいの方含め，竹原のファンになっていただきたい。そのためには，今後竹原市がどういうビジョンで進めていくかといったようなものが今回の予算にも反映されていることと思えます。どうしても新たに市長に就任をされてということで，予算の編成においてもなかなか独自のカラーを出しにくい部分もあろうかとは思いますが，今後の4年間において，様々なことを推進して行って，市民の皆さんがより生活しやすいような，また年代に関係なく健康であろうがそうでなかろうが関係なく皆さんの福祉感が向上するような取組を今後も進めていっていただきたいと思えます。そのためには，市長としての大きなビジョン，そういったようなものが何より力強く発信されるべきであると思えますし，そのためのホームページのトップページの更新にもつながっていると思えますので，費用に100万円というホームページの更新に限りはありますが，その中においてもしっかりと今後の竹原の進め方がアピールできるようなものにつながる，そういった思いが表現できるようなページを希望しますが，そういったようなものを市長自らが率先して取り組んでいくといったところのお気持ちがあればお聞きしたいと思えますが，いかがでしょうか。

副委員長（今田佳男君） 市長。

市長（今榮敏彦君） 竹原市の魅力を発信する一つ的手段としてプロモーションということ強く打ち出して，本予算におきましても，このことを念頭に置いた各個別事業の推進

を図っていくということでそれぞれこれは所信表明からの延長ではありますけれども、申し述べさせていただいているところがございます。このホームページの件につきましては、この竹原市のホームページで全ての情報を完結させるという意味ではなくて、いろんな媒体につながる窓口として、この時期に魅力のある顔として、一旦整理すべきではないかという思いから、各職員とも協議をしまして、このような予算を計上させていただいているところがございます。ここにつながる各コンテンツは、それぞれ何も行政だけではなく、一般の個人ユーザーの方であったり、今で言えばユーチューブが一番大きな動画の発信手段としてはありますけれども、そういうところにつながっていく一つの大きな窓として、いい意味で有効に機能が発揮できるように取り組んでいきたいと思っておりますし、何より個別のコンテンツは変わらず、竹原市の魅力である環境であるとか歴史文化というものは厳然とあるわけでございますので、それらが光る手段として、こういうホームページであるとかSNSの活用であるとかということをうまく融合させて取り組んでいけるように、今年度この予算を可決後に早々に取り組んでまいりたいというふうに思っております。

副委員長（今田佳男君） 以上をもって堀越委員の質疑を終結いたします。

続いて、川本円委員を指名いたします。

川本委員。

委員（川本 円君） それでは、発言通告に従いまして全体質疑をさせていただきます。

今回は新規事業をメインとしまして、大きく4点ほどお聞きしたいと思います。

まず、予算書の55ページになりますが、地域公共交通確保検討事業についてお伺いしたと思います。

目的の方に書かれております持続可能な公共交通実現のためにあるべき姿を検討するために、今回調査を行うというふうにお聞きしております。ここでお聞きしたいのは、竹原市における持続可能な公共交通の実現というふうに書かれておりますが、これはまずいつごろを目指したものなのかということをまずお聞きしたいと思います。

また、今進行中であります人口減少、少子高齢化問題に対応できる事業として捉えることができるものか否か、このあたりもあわせてお聞きしたいと思います。

続きまして、予算書の221ページ、生徒指導支援事業について。これは、午前中の方で同僚委員から質問が出ましたけど、また違った角度でお聞きしたいと思います。

お聞きしたいのは、財源内訳の中で、今回市独自の事業費となっております。支援員については、当然のことながらよりこの竹原に密着した問題でもあり、当然学校にもある程

度精通した人を人選すべきだろうと私は考えますが、市はどのように思っておられるのか。また、昨年度だと思いますが、スクールソーシャルワーカーという人がついております、SSWと言いますが、との関連性、それからそれを行うことによって生徒にどのような影響をこれから与えていくのか、これをお聞きしたいと思えます。

続きまして、3点目でございますが、予算書の201ページ、安全対策検討業務委託料について伺います。

今回の内容としましては、交通安全対策の検討をする、調査を行うというふう聞いております。調査内容としましては、車両の速度や交通量を把握することによって、安全対策を講じる目的というふうにお伺いしましたが、それにとどまらず、例えば物理的なこと、道幅であるとか安全な歩道はどうあるべきとかということもむしろそちらの方が大事ではないかなと私は個人的に思うのですが、今後において、それを含んだ話となるものかどうかお伺いしたいと思えます。

最後の4点目でございますが、予算書の193ページ、施設借上料について、これはいわゆる子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の話になってくるわけでございますが、ここで聞きしたいのは、事業費2,578万2,000円の内訳についてお伺いします。その中の財源内訳のその他において、その他というのはいわゆる住宅使用料、家賃収入になるわけですが、今回1,121万3,000円と明記されておりますが、その根拠とさらに今後のスマイルマンションの将来性、展望、将来的な取り扱いについて、あわせてお伺いしたいと思えます、よろしくお願ひします。

副委員長（今田佳男君） 順次答弁願ひします。

企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） それでは、1点目の地域公共交通確保検討事業についてお答えをいたします。

平成30年度に予定をしております地域公共交通確保検討事業につきましては、持続可能な公共交通の実現のため、今年度実施をいたしました地域公共交通現状分析調査事業における分析を踏まえまして、公共交通の改善事業の実現の可能性を調査検討し、地域公共交通網形成計画を作成しようというものでございます。したがって、いつごろを目指したものなのかという御質問でございますけれども、この地域公共交通につきましては、その時々々の社会状況ですとか公共交通の利用状況、あるいは環境の変化など、そういったものを見きわめながら、随時見直していく必要がございますので、将来を見据えたものと

いうふうに御理解いただければと思います。

また、人口減少、少子高齢化問題に対応できる事業となるのかという御質問でございますけれども、持続可能な地域公共交通でございますけれども、人口減少や少子高齢化、また高齢者の免許返納、また今後の技術革新など、その時々々の社会環境などを踏まえ、これも見直しを行いながら、市民、交通事業者、行政が連携して取り組んでいく必要があるのではないかというふうに考えております。

以上でございます。

副委員長（今田佳男君） 教育次長。

教育委員会教育次長（中川隆二君） それでは、私の方からは生徒指導支援員の人選であるとかスクールソーシャルワーカーとの関係という御質問でございました。

まず、生徒指導支援員の任用といいますか人選で、午前中も少し御説明をさせていただきましたけれども、中学校教諭免許の保有者ということで御説明をさせていただきましたが、委員の方からも御意見いただきましたように、我々としましても勤務経験も含めまして、本市に関わりのある方の方が生徒であるとか地域の実態に理解があると考えられますので、本市の出身者であるとか本市在住者、それから本市勤務経験者などを中心に人選を進めていきたいというふうに考えております。

それから、スクールソーシャルワーカーとの関係という御質問でございますが、今年度29年度におきましては、広島県の予算で竹原中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置をしていただいております、30年度につきましても同様に措置をしていただけるよう県の方にお願いをしている状況でございます。スクールソーシャルワーカーでございますけれども、このスクールソーシャルワーカーは、生活環境に課題のある生徒の家庭などへの働きかけであるとか、具体的支援を中心に関わっていただきますので、生徒指導上の課題解決に向けた生徒指導主事を中心にした関係者との連携を図る、いわば福祉系の配置になります。

それから、生徒指導支援員につきましては、午前中も御説明申し上げましたように、学校の支援対象の学級であるとか教科、生徒等対しての連携を図る、いわば教育系の支援員ということになりますので、関係する部署は異なるというふうに御理解いただければと思います。

副委員長（今田佳男君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） それでは、私の方から3点目の安全対策検討業務についての御

質問に対してお答えいたします。

まず、この事業についてですが、生活道路での事故の発生を軽減するため、速度超過や急ブレーキが多く発生している2地区を対策エリアとして登録し、国のビッグデータを活用して、科学的な根拠に基づいて、ポストコーンやバンプ等を設置、注意喚起を促す路面標示などを安全対策を検討するものでございます。対策を検討するエリアにつきましては、忠海学園周辺の通学路と平成30年度開校予定の吉名学園周辺の通学路の2地区を予定しておりまして、財源については、国の社会資本整備総合交付金を活用して実施するものでございます。

次に、4点目の子育て世帯向け地域優良賃貸住宅に関する御質問についてでございますが、こちらにつきましては、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅は、若者世帯等への市外への転出抑制及び市外からの定住促進を図るため、平成28年4月から中心市街地の優良な住環境にある本住宅を供給しているものでございます。平成30年度の施設借上料として2,485万2,000円の財源の内訳は、年度末に入居率80%を想定して試算した使用料1,121万3,000円、入居者に対する家賃助成の国庫補助金を337万円、残りの1,026万9,000円は一般財源を充当することとしております。なお、先ほど御質問がありました総事業費の2,578万2,000円でございますが、こちらにつきましては、借上料以外に印刷製本費であったり民間への不動産仲介手数料という形で別途93万円予算計上いたしておりますので、先ほどの借上料の2,485万2,000円と93万円を足した額が予算概要の事業費2,578万2,000円となっております。

なお、平成30年度からは、家賃助成等の制度拡充を行うこととしておりまして、この制度拡充に伴います公募期間中に問い合わせや現地見学の希望が寄せられる中、新たな市外からの2戸の申し込みがございました。今後も積極的な周知活動を行いながら、入居促進に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

副委員長（今田佳男君） 川本委員。

委員（川本 円君） ありがとうございます。

では、再度質問をさせていただきます。

まず、地域公共交通確保検討事業についてなのですが、先ほど部長の方から実現はいつかといって僕は聞いたのですが、その時々的情勢によって変わるから、いつということではないということだと思います。ですから、金額的に見ましても、今回697万

7,000円,約700万円,これは単年度事業ですから,1年間で700万円を使って調査するというふうな大々的なものだと思うのです。ですから,当然ある程度目標を立てた上でないともったいないと個人的にはそういうふう感じております。700万円をいかに有効活用するかということになれば,ある程度の目標値を設定してやるべきだと思います。確かに公共交通を含めた話になりますから,官民一緒になってやらないといけない事業でもありますから,行政が先走りしても,これは当然いけないことだというのは重々わかっておりますが,やはりある程度何年先はこういう形に持っていきたいというふうな言葉をいただけたらうれしかったのですが,もし答えられる範囲でいいですから,そのあたりを教えていただけたらと思います。

それとあわせて,今回調査をするということで,そのデータが当然どんどんどんどんこの話が長引くと,そのとったデータが当然年度ごとに古くなっていきます。できるだけ先ほども言いましたように,一定の成果を出すという意味でも,先ほどから言っております持続可能な公共交通のまず位置づけ,これで完結ということはないにしても,どういふふうなイメージを持っておられるかというのを早い段階で示すべきだと思いますけど,それもあわせてお伺いしたいと思います。

続きまして,生徒指導の方についても一度お聞きします。

さっきSSW,スクールソーシャルワーカーとまた別物であるというふうな答弁をいただきました。確かにそうではありますが,ここでもう一回お伺いしたいのは,午前中の答弁の中では,スクールサポーターとは違って,フルタイムで勤務されてやっていただけたというふうに考えているというふうにお伺いしました。1日たしか6時間と言われたのですが,ここで気になるのは,勤務時間もさることながら,勤務時間帯についてお伺いしたいのですが,SSWも今回の支援員もそうですけども,当然生徒児童が授業中はなかなか生徒と接したり指導主事の先生と接したりする時間はとれないと思います。むしろ授業前であるとか,極端に言えば放課後生徒が帰ってから本格的に活動するのではないかなと私は思っているのですけども,市はどのようなイメージで勤務していただこうと思われているのか,そのあたりがわかれば教えていただきたいと思います。

それから,飛びますけれども,最後のスマイルマンションの先ほどの御答弁で,私が聞いたのは,その他のところ1,121万3,000円の根拠,なぜこういうふうな数字をお示しになったのかというのを聞いたつもりだったのですが,言いますのはさっきの答弁の中で80%というお話がございました。実際今の実数からいいますと,今回2戸入られ

た、それにしても5割強になったのですか、これで。約半分、27戸あるうちの15です、ということは8割を設定するということになれば、あと7戸今年中に入れないとけないという計算になってくるわけです。まず、なぜその80%に設定されたのかというのをまずお聞きしたかったのですが、そこはもう一度答えていただけますでしょうか、お願いします。

副委員長（今田佳男君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 地域公共交通確保検討事業についての御質問にお答えをいたします。

現在人口減少等によりまして、JR呉線ですとか路線バスなどの公共交通の利用者というのが年々減少している状況でございます。また、高齢化の進展に伴いまして、高齢者等の移動手段ですとか観光客に市内を周遊してもらうような移動手段として、やはり公共交通というのは重要ではないかというふうに考えております。そうした現状把握するための基礎調査を今年度行ったところでございます。来年度につきましては、こうした今年度行いました分析調査事業における結果を踏まえまして、公共交通の改善事業の実現の可能性を調査検討を行うというものでございますので、31年度以降にまたその竹原市の持続可能な公共交通のあり方と申しますか、そういったものについて計画を検討していきたいというふうに考えているところでございます。ですので、今年度バス、JR、航路等9つほど調査を行ってきておりますが、そうしたデータを生かせるようにしっかり検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

副委員長（今田佳男君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） 子育て住宅に関するその他の項目で、金額1,121万3,000円の根拠ということでございます。

先ほど説明いたしました入居率80%を想定してということでございますが、こちらにつきましては、広島県の平均の民間住宅の空き家率が20%ということになっておりますので、入居率は8割ということ想定して、当初この1年間、とにかく100%を目指して取り組んでまいったわけでございますが、なかなか入居率が厳しいような状況、低迷しているというふうな状況があったので、まずはこのたび制度の拡充を行って、検証をいろいろした結果、まずは1年かけて80%を目指そうということでスタートいたしております。80%ということになりますと、先ほど御指摘がございました現在27戸中、4月に

は15戸が入居予定ということになっております、入居率は55%でございます。今後1年間かけて残りの7戸、月でいいますと1戸、多い月には2戸ぐらいを目指して、入居の促進に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

副委員長（今田佳男君） 教育次長。

教育委員会教育次長（中川隆二君） それでは、生徒指導支援員の勤務形態という御質問かと思えます。

まず、生徒指導支援員の1日の勤務時間は、基本的にはこの支援員については6時間が基本になります。週30時間という勤務形態の中で調整をしておりますけれども、午前中にも御説明いたしましたように、1日の流れで御説明いたしますと、毎朝管理職または生徒指導主事と打ち合わせをいたします。その後、当日の支援対象の学級であるとか教科であるとか、生徒等に対しての連携を確認しまして、当日の業務に当たります。勤務が終了後におきましても、学校の生徒指導主事等との連携を持ちますので、そうしたことが1日の6時間の中で行われるという状況でございます。したがって、先ほど御説明をいたしましたスクールソーシャルワーカー、こちらについては社会福祉との連携等もございまして、不規則なことになることもあるかもしれませんが、こちらの生徒指導支援員については、おおむね私が御説明した勤務時間で勤務するものと考えております。

以上でございます。

副委員長（今田佳男君） 川本委員。

委員（川本 円君） ありがとうございます。

最後になると思うのですが、3番目にお聞きしました安全対策検討事業委託料についてです。御答弁の中でポスト、路面標示をすることに特化するみたいなふうに私は聞かされたのですが、私の答えは、物理的なこと、道幅とか市道、県道とかいろんな問題があるので、そのあたりに組み込んでいけるような事業展開になるのかどうかというのをもう一度再度お聞きしたいのと、いわゆるスマイルマンションです。県平均が80%だから、80%にしたということです。県平均イコール竹原がそれに該当するかというのは僕は疑問に思うところなのですが、80%とは言わず、本当は100%を目指していただきたい、切にそういうふうに思っていることとさせていただきます。このことに関しては、スマイルマンションに関しては私も一貫してずっと一般質問をさせていただいておりますので、中身については踏み込みませんが、ここではっきりさせておきたいの

は、この財源内訳の中で、先ほど部長から御答弁いただいたように、まず国の補助金が330万円、それから先ほど言いました住宅使用料が1,100万円、あと一般財源からの持ち出しが同じく1,100万円、この構図です。当然その他の部分の家賃収入が増えれば、一般財源から持ち出しも当然少なくなってくる、これは比較的当たり前のことなわけですけど、今のこの状態が正常ではないということです。皆さんも御存じだと思いますけど、今半分しか入っていないということなので、もっともっと家賃収入が入れば、一般財源も少なくなるというふうなシステムです。まず、この状態を打破するためには、今回4次募集という形で大きく変えて2戸ほど埋まった、それは喜ばしいことなわけですけど、この募集開始からいってもう2年たちました、3年目に入っております、ある一定の結果を残すという意味も含めて、本当に正念場の年だと思います、30年度は。ですから、改めてお聞きしたいのは、今回市長のお言葉にもあった地域を活かすの中にこれが組み込まれています、拡充策として。いろいろ問題があって、いろいろ改善してきて、少しずつではありますが、進んでいる事業とは思いますが、今回の今榮市長にかわられて、新たな今後の構想とかありましたら市長の方からお言葉をいただけたらと思いますが、いかがでしょうか、お願いします。

副委員長（今田佳男君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） まず、最初の御質問でございますが、交通安全対策に対するこの調査について、最終的に道路拡幅等があり得るのかという御質問でございますが、本調査については、安全対策を検討する業務ということで、科学的な根拠に基づいて、先ほど言いました通行に支障がある速度超過であったり急ブレーキが多く多発している箇所にポストコーンであったりいわゆるバンプです、速度を出ささないようするために設置をする、注意喚起をするということでございます。道路拡幅については別事業で、必要な路線については、その道路管理者、国道であったら国土交通省、県道であったら広島県、それから市道であったら市の方でそういった必要な箇所についてはいろんな手法を活用して、道路を広げていくということになるかと思っておりますので、この今回の調査とは別事業で取り組んでいきたいというふうに考えております。

それからあとは、子育て住宅に関する件でございますが、この間いろいろ制度の見直しをしてきました。御指摘とおりの事実でございます。今回最終的様々な検証をして、どうやったら入居率が上がるかということで、この1年間いろいろ検討した結果、皆さんの意見も聞く中で、やはりもう少し補助金があったら助かる、あるいは最初に入居する時に敷金

がかなり負担になるというような御意見をいただいたので、何とかそういったことで見直しができないだろうかということで、制度の拡充ということで市内の入居者については5,000円ずつ、市外については、1年間の限定でございますが、さらに5,000円上乗せして1万円、2万円、3万円をプラスして、最終的に2万円、3万円、4万円を助成するというようなことでございます。また、先ほど言いましたように、これまで敷金が2カ月でしたが、入居者の負担が大きいこともあるということで、民間も最近で見ますと敷金不要というところも増えておりますので、本住宅についても敷金も不要にして、さらなる入居促進に向けて、まずは子育てを支援するためにこの事業に取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

副委員長（今田佳男君） 市長。

市長（今榮敏彦君） 去る1月に開催した全協から制度拡充についての御説明をまずさせていただいて、今回は平成30年度の予算でベストの状態が100%、委員のおっしゃるとおりであります。ベターの状態として一旦80%を目指すこととしての予算措置ということで御理解をいただきたいと思っております。新聞報道等でもこの件につきましては、全協開催以来取り上げられ、私自身もこの今の現状を重く受けとめるという思いの中で、精力的にこの件について取り組む必要があるというふうに認識をしております。一層の入居促進に向けて最大限の努力をしてまいりたいと思っておりますので、御理解のほどよろしく願いいたします。

副委員長（今田佳男君） 以上をもって川本委員の質疑を終結いたします。

審査の都合により、午後2時10分まで休憩いたします。

午後1時55分 休憩

午後2時07分 再開

〔委員長交代〕

委員長（高重洋介君） 休憩前に引き続き委員会を開きます。

続いて、井上美津子委員を指名いたします。

井上委員。

委員（井上美津子君） 発言通告書に基づいて質問をさせていただきます。

私は、55ページの地域公共交通に関する経費の中の生活バス路線維持費補助金について、それからページ175、河川維持補修に要する経費の中の維持補修工事について、3点目は、ページ181、住環境整備に要する経費の中の空き家対策補助金についてを質疑

させていただきます。

まず、公共交通に要する経費の中の生活バス路線維持費補助金についてでございますが、現在家の人数分の車の保有台数がある家庭が多い、それから車に対する依存度が高いという現状実態調査の中で、車に対する依存度が高いところを個別審査の中の答弁いただきました。また、調査で公共交通を利用したいという意識が低いということもお聞きいたしました。生活バス路線は、利用者が少ないから便数が減り、また路線が廃止になっていく、バス路線を存続するためにまた補助金を出すというような状況になっております。住民は、やはり便数が減ることによって使い勝手が悪くなり、それに対して市としては存続をするための補助金を出すというふうになりますし、その金額も増えてきているということになっております。この負のスパイラルというところに陥っているのではないかと思います。これから高齢化が進み、免許返納等により車への依存が難しくなる、そういう竹原市でありますので、これで行きますと公共交通が必要になってくるのではないかと考えます。平成30年度予算では2,273万7,000円で上程されておりますけれども、平成29年度当初予算からいっても190万円余り増となっております。これは、燃料費の増加とそれから利用者の減ということで説明を受けましたけれども、このまま補助金を増額していくのか、生活バス路線を存続していくのかというところで、今後の考えをお伺いしたいと思います。個別審査では、住民の公共交通を利用するという意識が低いという調査結果でありました。この住民の意識改革をするということについてのお考えをどのようにされているのかお伺いいたします。

河川維持補修についての維持補修工事についてであります。個別審査では普通河川が295万円、本川が250万円で浚渫等を行うとありましたけれども、工事をするに当たっても、やはり優先順位をつけなければならないと思います。また、地域からの要望というところもあると思いますけれども、それを裏づけるための点検パトロールというのが必要になってくるのではないかと思います。梅雨とかこれからゲリラ豪雨等大雨がいつどこで降るかわからない気象状況であります。市民の安全・安心を守るためにもパトロール強化が必要になっておりますけれども、このパトロール強化についてのお考えをお伺いいたします。広島県の河川堆積土等除去計画では、賀茂川も対象の河川となっております。広島県との連携についてをお伺いしたいと思います。

続きまして、住環境整備に要する経費の中の空き家対策補助金についてであります。

個別審査では、市外からの移住者で空き家を取得し改修した場合30万円を上限に5件

を計上しているというふうに説明を受けました。修繕をすれば住めるようになる空き家の持ち主に対しての空き家バンク等への登録の周知とか、市外からの移住希望者の周知についてのお考えを再度お聞きしたいと思います。この予算は、当初予算（案）の概要ページ3から4にありますシティプロモーションの展開をさせ、地域のにぎわいを創出につなげる事業の一つに掲げてあります。どのように展開されようとしているかお伺いいたしたいと思います。

委員長（高重洋介君） 順次答弁願います。

企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 1点目の生活バス路線一時補助金についての御質問にお答えをいたします。

先ほど委員御指摘がございましたとおり、生活バス路線の補助金につきましては、平成29年度の当初予算と比較いたしますと、約190万円増額をいたしております。その要因といたしましては、利用客の減少ですとか燃料費の高騰によるものということになっております。今年度実施をいたしました基礎調査の中で、公共交通を利用するライフスタイルに抵抗のある人が多いとか、また50メートルくらいの短い距離でも車を利用するなど、車の依存度が高いという結果が年代に関係なく出ておまして、今後の生活バス路線につきましては、こうしたマイカー依存や公共交通利用に対する住民の意識改革を行うとともに、今後の竹原市の公共交通のあり方につきましては、今年度また来年度に実施を予定しております調査検討結果に基づきまして、現在設置しております地域公共交通会議において検討をしてみたいと考えております。よろしくお願いたします。

委員長（高重洋介君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） それでは、私の方から2点目の河川維持補修工事についてということで、市民の安心・安全を守るために河川のパトロール強化が必要ではないかと、パトロール強化についてのお考えはということと、県の連携についての御質問でございます。

まず、近年頻発する集中豪雨をはじめとする異常気象に伴う河川の氾濫や堤防の決壊などの災害を未然防止するため、平成30年度において、河川の浚渫や護岸等への補修工事費用として545万円を計上いたしております。施工箇所につきましては、定期的な河川の巡視点検を実施いたしまして、河川内の堆積土の量や護岸の状況によりまして、優先順位の高いところから実施することといたしております。また、広島県では、平成28年3

月に効率的かつ効果的に堆積土や樹木の除去をするために、河川内の堆積土等除去計画が策定され、これに基づいて、県が管理する二級河川賀茂川については、河川の維持管理が行われているところでございます。今後も引き続き市の管理する普通河川の点検あるいはパトロールを強化するとともに、県が管理する二級河川についても、県と連携をしながら適切な維持管理に努めてまいりたいと考えております。

次に、3点目の空き家対策補助金に関する周知方法についての御質問でございますが、本事業は、人口減少が進む中、空き家が増加傾向にありまして、空き家活用による空き家の増加抑制や市外からの移住者の定住支援を図ることを目的として、取得した空き家の改修費の一部を助成するもので、対象物件を空き家バンクに登録された物件及び平成27年度に実施した空き家実態調査で、修繕を行えば活用可能に位置づけられたものとして、対象者は市外在住で当該空き家物件を購入した方を考えております。平成30年度には、補助額の上限を30万円とし、年間5件分の150万円の予算計上をしており、広報紙やホームページ、タネット等による放送とともに、定住促進イベントや広島県の定住促進ポータルサイトにおける情報発信等を通じて、市外へ積極的に発信してまいりたいと考えております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 井上委員。

委員（井上美津子君） 御答弁ありがとうございます。

再質問をさせていただきたいと思えます。

公共交通の生活バスの件なのですが、やはり利用者が少ないというところで、市民の意識も低いというところではあるのですが、やはり市民のニーズというところもしっかりと把握していただきたいというふうに思っております。実態調査では、多分そのニーズも把握されているのではないかと思うのですが、それについてどのような認識を持っておられるのかをお聞きしたいと思います。また、今御答弁にはなかったのですが、意識改革をするためには何をしたらいいのかというところをお聞きしたいと思います。

河川維持の方なのですが、計画的に優先順位をつけて行うということだと思うのですが、工事に対しても、やはり住民からの要望というのがあるとは思いますが、しっかりと住民からの要望もお聞きした中で、ここが危ない、ここが危険だというところを把握していくのもパトロールの一つの意義があるのではないかと思いますので、そこら辺

のお考えをお聞きしたいと思います。

それから、住環境の方で空き家対策の方なのですが、やはり相談をされる方がたくさんいらっしゃると思うのですが、その相談窓口というのですか、そういうところは別に設けてはいなくて、担当課のところということだとは思いますが、その相談者に対して親切、懇切丁寧な説明というところもありますし、受けた方のアンケートというのですか、そういうもので次のところにつなげて進化させていくというところが関係してくるのではないかと考えるのですが、そこら辺のお考えをお聞きしたいと思います。

委員長（高重洋介君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 生活バス路線維持費補助金についての御質問でございます。

まず、今年度現状を把握するための基礎調査を行いました。路線バス、福祉バスのOD調査ですとか、路線バス、福祉バスの利用者アンケート等々、市民アンケートや高校生のアンケート等も観光客についてもアンケート等を行ってきたところでございます。そうした今年度行ってきた中で、市民のニーズの把握はどうかというような御質問でございますけれども、そういった中で多かった御希望といいますかニーズにつきましては、運行間隔、本数が少ないというようなこれを増やしてほしいとか、最終便をもっと遅くしてほしいとか、鉄道との乗り継ぎをよくしてほしいとか、船との乗り継ぎをよくしてほしいとかというようなダイヤへの希望というのが非常に多い状況でございました。また、こういった市民アンケートですとかバスの利用者のアンケートでそういう現状とか課題というのを把握してきたところでございますので、こうした結果をもとに、今後は課題を解決するため、こういった事業を展開していけば実現の可能性がどれだけできてくるのかというようなことも来年度30年度には調査をいたしまして、各交通事業者の方ですとか学識経験者の方などを含めて検討協議をしていきたいというふうに考えているところでございます。

また、意識改革について、こういったことをすべきかというようなことでございますが、今後のまちづくりにおきまして、地域公共交通といいますか、こうした定時定路線のネットワークというものは重要な要素であるというふうに考えておきまして、これは今後も維持していく必要があるというふうに考えております。現在市の方では地域公共交通会議というのを市民の方も含めて、交通事業者等も入っていただいた中で検討をしているところでございますので、そうした意識改革につきましても、来年度こういったことで市民に啓発をしていけばいいかというようなことを含めまして検討はしていきたいと思っております。

ります。よろしく願います。

委員長（高重洋介君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） それでは、私の方から河川維持管理に関する質問の中で、河川の住民からの要望があった場合の対応という御質問でございますが、まず住民から要望等があった場合につきましては、まずは現地確認をいたしまして、現地確認をした上において、市が管理している河川であれば、市の方で適切に対応いたしますし、あるいは県で管理している二級河川等であれば、県の方と十分に連携をとって適切に対応していただくように働きかけるというような取組を進めてまいりたいというふうに考えております。

それからあと、空き家に関する御質問でございますが、空き家に関する相談については、年間を通じて数十件ほど相談があるというような現状がございます。そういった中で、まず空き家に対する相談があった場合は、基本的には都市整備課の方で窓口となっております。内容に応じて空き家バンクに関することでしたら、産業振興課、それから税金に関する御相談でしたら税務課の方へ御案内をしているというような状況ですので、引き続き相談の内容に応じて関係課連携を図って、丁寧に説明をするように取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 井上委員。

委員（井上美津子君） ありがとうございます。

生活バス路線につきましては、検討委員会ということで意識改革も含めて検討していくということではありますけれども、高齢化社会になっております。私たちもそうなのですが、ある程度の年になると、やはり免許を返納していくというところがネックになってくるのではないかと思います。足が悪くても、車では運転して行けるというところで、多分この車を使うというところというふうに私は考えておりますけれども、車が運転できなくなるということに関しては、やはりそういう公共交通をしっかりと使っていかないといけないというふうな考え方を高齢者の方に持っていただくというところだと思いますし、家から出ていくというところで、いろんなところにコミュニケーションを持つ機会があるということで、それがなくなるということは、認知症、いろんなところに影響が出てくるのではないかとこのように考えます。そうすると、一番住民の生活に直結しているのは、この生活バス。生活バスだけではないにしても、このバス路線がしっかりと維持していかないと、これからそういうお年寄りたちの足というものが途絶えてしまうということだと思います。

いますので、しっかりと今から調査をされて、それから検討委員会にかけられるということですので、そこら辺のところはしっかりとお伝えいただいて、これからのバス路線維持というところをしっかりとやっていただきたいと思いますけども、そこら辺のお考えを最後に聞かせていただきたいと思います。

河川維持のところの補修工事についてでありますけども、河川維持については、幾らきれいにしたところでも、またゲリラ豪雨だとかいろんな大雨のために、また同じところが補修工事が要するというふうな状況になるかもしれませんので、そこら辺の確実なところを、補修工事をしました、その横がいきましたというようなことにならないように全体をしっかりと見ていただいて検討していただき、工事をしていただきたいというふうに思います。また、県の方もしっかりと連携していくというふうに言われましたけども、地元の方にもそういうところは県がしっかりとフォローしますよというところも伝えていただく住民の方も安心されますので、こういう工事をしますよというところは住民の方にもしっかりとお伝えしていただきたいなと思いますけども、そういうところのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

住環境の方の空き家対策ですけども、先ほどアンケートをとるというふうに言いましたけども、相談者に対してどうだったかというだけではなくて、どういうことに対して不満があるとか、こういうことを直したら移住してきますよとか、そういうものが関係してくるのではないかと思いますので、そこら辺はしっかりとそういうところを聞いた上で、また次のステップに移っていただきたいと思いますけども、そこら辺のお考えをお聞かせしていただきたいと思います。また、30年度は30万円、5件というふうな状況になっておりますけども、今後予算をどういうふうに多くしていくのか、そういうところも対策としてどういうふうにお考えなのかをお聞かせいただきたいと思います。

最後に、住みやすい竹原市、住んでみたい竹原市というふうに、地域としてのあり方というのですか、そういうものが公共交通とかそれから河川とか住環境というところで関係してくるのではないかと思いますので、最後に「住みよさ実感 瀬戸内交流文化都市 たけはら」というところで市長のお答えをいただきたいと思います、よろしく願いいたします。

委員長（高重洋介君） 企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） 生活バス路線維持費補助金についての御質問にお答えをいたします。

今委員おっしゃられましたように、自家用車が運転できない高齢者の移動手段として公共交通は非常に重要だというふうに考えております。近年高齢者が運転する車で悲惨な交通事故が増えているというような現状もございまして、免許返納というのが社会問題になっているというようなところがございます。そういった高齢者等の移動手段として、やはりこういったバス路線といいますか地域の公共交通というのは維持していく必要があるというふうに考えておりますので、そうした地域公共交通の利用促進あるいはそういった高齢者の方の交通事故の予防というようなそういったような取組としても、今後今年度行いました基礎調査あるいはまた来年度予定しております検討事業の中でしっかりと検討をしてみたいと考えております、よろしく願いいたします。

委員長（高重洋介君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） それでは、私の方から先ほど御指摘がございました河川維持に関する御質問で、同じ場所あるいは周辺が崩壊した場合、全体をよく見て検討してほしいということでございましたが、内容に応じてそういったことは適切にまず対応してまいりたいというふうに考えております。

それからあと、地元住民について、県との連携について十分に伝えてほしいというようなお話もございましたが、もちろんそういったことも踏まえて、広島県と連携した内容についても地元自治会長を通じたりとか、そういったことで丁寧に説明をして伝えてまいりたいというふうに考えております。

それからあと、空き家に関する御質問の中で、相談内容、不満等があった内容について、十分に話を聞いてほしいということもございましたので、そういったことも踏まえて、相談内容に応じてそういった話をよく十分に聞いて対応してまいりたいというふうに考えております。

それからあと、予算の関係で言いますと、平成30年度に30万円、5件、150万円の予算計上をいたしておりますが、この事業につきましては、平成29年度今年度策定いたしました空き家対策計画の基本的施策の中で、空き家等の活用として位置づけられ、実施計画の計画期間でございまして平成33年度までに年間5件分を目標といたしております。そういったことを踏まえて、利用状況、ニーズ等を踏まえて、今後状況を見て適切に対応してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 市長。

市長（今榮敏彦君） 総括の御質問というふうに認識をして、どの予算についても、まちづくりを推進していく上で必要な予算というふうに認識をし、上程をさせていただいております。各課題に的確に対応し、またはその目的とする事業を推進するために、効果が発揮できるように取り組んでまいりたいというふうに思っております。

委員長（高重洋介君） 以上をもって井上委員の質疑を終結します。

続いて、大川弘雄委員を指名いたします。

大川委員。

委員（大川弘雄君） 大川です。

今回予算案に対する全体質疑ということで、昨年末の市長選で今榮市長が盛んに表現されておられましたシティプロモーションという考え方について特化してお聞きします。

シティプロモーションの展開に関する主な関係事業としては9件あるわけですが、先週の個別の質疑で個々の事業内容はお聞きしました。今回はこのシティプロモーションの展開に関する個々の内容ではないところでお聞きします。

まず、1点目の観光プロモーション事業800万円、2番目の歴史文化啓発冊子作成事業320万円、竹原芸術イベント事業300万円、市制60周年記念事業250万円、空き家等対策移住改修事業150万円、ホームページ更新事業が100万円、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理事業が2,500万円余り、地域活性化イベント事業が515万円、空き店舗等改修補助事業が400万円という9点の事業が主な関連事業ということでありますが、このシティプロモーションの視点から見て、この事業が具体的にどのような目標を持ち、どのような事業展開を図るのかをお聞きします。

委員長（高重洋介君） 順次答弁願います。

企画振興部長。

企画振興部長（桶本哲也君） それでは、観光プロモーション事業につきまして御答弁をさせていただきます。

その前に、シティプロモーションの取組でございますけれども、シティプロモーションは、午前中にも少し申し上げましたが、竹原市の魅力を掘り起こし、磨きをかけていくことで、本市のイメージアップ、認知度と知名度の向上を図り、交流、定住人口の増加や新規創業、出店など、地域の活性化やにぎわいの創出につながるものであるというふうに認識をいたしております。このようなシティプロモーションを展開するに当たりまして、平成30年度につきましては、今委員の方から御紹介のありました主な関連事業として、観

光プロモーション事業をはじめとして、9つの事業を掲げているところをごさいます、これらの事業を着実に実施して、本市に関わる人を増やしていくことが重要ではないかというふうに考えております。その中で、観光プロモーション事業につきましては、観光客数ですとか観光消費額の増加を図るために、都市圏への本市の観光資源の魅力の積極的な発信ですとか魅力的な旅行商品を造成するなどの事業に取り組むこととして800万円計上させていただいております。今後首都圏での観光イベントやメディア等を活用した観光プロモーションなどの情報発信を行うことによりまして、本市の認知度の向上を図り、観光客の増加による交流人口の増加を目指してまいりたいというふうに考えておりまして、市長が申し上げておりました交流人口150万人を目指してまいりたいというふうに考えております。

また、ホームページの更新事業につきまして100万円を計上させていただいております。これも先ほど来申し上げておりますように、ホームページをより閲覧しやすくしていただくようなデザイン等の変更を予定しているものでございますが、ホームページ更新事業におきましては、そうしたホームページのデザインを刷新することで本市の魅力の発信力を高めまして、本市の認知度の向上ですとかイメージアップにつなげていきたいというふうに考えているものでございます。

また、地域活性化イベント事業としまして515万円を計上させていただいております。この地域活性化イベント事業につきましては、これは継続事業ということでございますけれども、市内で行われております竹まつりですとか夏まつり、花火大会、憧憬の路等のイベントに対する補助金ということでございます。それぞれのイベントにおきましては、春夏秋における本市の魅力を市内外に伝える主要なイベントとして、集客にも大きく貢献しているものでございます。観光客を含む交流人口の拡大を図り、にぎわいの創出につながる事業として、引き続き実施に対して支援をしてまいりたいと考えております。

それからあと、空き店舗等改修補助事業でございます。この事業につきましては、今年度から開始した事業で、空き家、空き店舗を活用して、新たに創業する事業者に対し、店舗の改修費の一部を補助するというものでございまして、今年度は3件の実績がございました。平成30年度も引き続き竹原駅前商店街、掛町の商店街、また忠海駅前のほほえみタウン商店街、こうした3つの商店街を中心のエリアにある空き家、空き店舗を活用して、新たに創業する事業者に補助をするというものでございまして、こうした新規創業する出店する方が増えることによって、にぎわいの創出につながっていくというふうに考え

ておりまして、30年度においては400万円を計上させていただいているというものでございます。

私の方からは以上でございます。

委員長（高重洋介君） 教育次長。

教育委員会教育次長（中川隆二君） それでは、教育委員会の方からはシティプロモーションの関連事業ということで、歴史文化啓発冊子作成事業と竹原芸術イベント事業ということがございます。これにつきましては、今企画振興部長の方から御答弁申し上げましたように、まずシティプロモーションの取組の中の竹原市の魅力であります竹原市の歴史と文化、いわば芸術文化に関わる事業を実施することによって、竹原市の魅力を掘り起こし、磨きをかけるといった事業になろうかというふうに考えております。

歴史の啓発冊子作成事業につきましては、先ほど来御説明いたしましたように、竹原の古代から現代までを記述した全時代を通じたいわゆる市史の通史のダイジェスト版といったイメージで作成を考えております。

それから、芸術イベント事業の概要につきましては、東京芸術大学の学生、大学院生等の御協力を得まして、町並み保存地区の文化施設を利用した現代アートの創作展示の場ということで活用を行いまして、学生との交流であるとかアート展開催などで住民の方々の芸術文化意識を高めていくとともに、こうした取組などの情報発信していくということで、歴史文化に彩られた町並み保存地区の魅力をさらに高めていこうとするものでございまして、そうしたことがシティプロモーションでいう本市のイメージアップ、認知度、知名度の向上に資するものというふうに考えております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 総務部長。

総務部長（平田康宏君） それでは、私の方から市制60周年記念事業ということでございます。

昭和33年11月3日に本市竹原市が施行されまして60周年を迎えるというこの年でございます。これまでの市の発展に貢献された方々に感謝いたしますとともに、今後のまちづくりにおきましても、より多くの方々に御参加いただくことを目的といたしまして、市制の施行日でございます本年11月3日に市制の60周年の記念式典と記念講演を開催する予定といたしております。単なる形式的な行事として実施するのではなく、先ほど来お話が出ておりますシティプロモーションの観点からも郷土愛の醸成ということ、本市の

魅力を発信していくよい機会であると捉えておりますことから、この市制60周年に向けてまして事業を展開してまいりたいという考えでございますのでよろしく願いいたします。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 建設部長。

建設部長（有本圭司君） それでは、私の方から空き家等対策移住改修事業について、御質問に関するお答えをいたします。

本事業は、人口減少が進む中、空き家が増加傾向にあり、空き家活用による空き家の増加抑制と市外からの移住者の定住支援を図ることを目的として、取得した空き家の改修費の一部を助成するものでございます。対象物件を空き家バンクに登録された物件及び平成27年度に実施した空き家実態調査で修繕をすれば活用可能に位置づけられたものとし、対象者は市外在住で当該空き家物件を購入した方を考えております。なお、本事業につきましては、平成29年度に策定した空家等対策計画の基本施策の中で、空き家等の活用として位置づけられ、実施計画の計画期間である平成33年度までに年間5件分を目標としており、平成30年度では補助額の上限を30万円とし、年間5件分の150万円の予算計上いたしております。

次に、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理事業についてでございますが、本住宅は、若者世帯の市外への転出抑制及び市外からの定住促進を図るため、平成28年4月から中心市街地の優良な住環境にある本住宅を供給しているものでございます。平成30年度からは家賃助成等の制度拡充を行うこととしており、この制度拡充に伴う公募期間中に問い合わせや現地見学の希望が寄せられる中、新たに市外からの2戸の申し込みがございました。今後も積極的な周知活動を行いながら、入居促進に取り組んでまいりたいと考えております。予算といたしましては、施設の借上料2,485万2,000円と印刷製本費、手数料等93万円を足しまして、総計2,578万2,000円を当初予算に計上いたしております。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 大川委員。

委員（大川弘雄君） 今ありました主な関係事業ということでもありますけども、そのほかにも私は全ての事業が関連していると思います。例えばおいしい地元の食材を提供していかなければならない、おいしいものが食べたい、そういった時には、おいしい魚、水産振

興、おいしい米、野菜、農業振興、これらの事業も大事になってきます。ですから、全てあらゆる事業、あらゆる機会を活用して、竹原の魅力を十分に発信し、そして竹原のファンを増やす、これが竹原の活性、活力向上に結びつくものだというふうに考えているものだというふうに私は理解しております。名前は英語系ではありますが、シティプロモーションの展開といっても、ある人に言わせれば、今までの市長さんがやってこられたことと方向性などがほぼ一緒ではないかと言う人もおられます。しかし、ここで私が違うと思っているのは、今までは各事業単位の目標達成、これが住みよさ実感に結びつくものだというふうに我々も思っていました。そして頑張ってきました。しかし、それがなかなか実感できない。そうした時に、これは世界的な考え方でもあるのでしょうかけれども、その一部をさらにシティプロモーションという展開につなげるために、もう一段上の目標をつくって、職員も市民もその同じ方向に進んでいく、今まで言われていた縦割りの行政を、組織横断型にしていこうというふうに私は捉えております。これが新しい考え方であり、成功の秘訣ではないかというふうに私は感じております。ですから、私は、このことがうまく回れば、もしかしたら今の竹原市の閉塞感はこれから脱却できるのではないかという期待を大きく持っております。ただし、その目標を達成するためには数多くの工夫が必要となってくるでしょう。そしてそれを工夫して、どうやっても成功させていかなければなりません。

まず、1つとしては組織、人事だと思います。スピード感を持って機動力を持って動ける組織、これをつくっていかないといけない。人事もそうです。適材適所、人材を活用して、これによって職員のやる気がさらに向上していかなければならない。これは市長が就任当初から挨拶で言っていましたからやってもらえると思うのですが、それをやっていく必要がある。

そして、2つ目は、竹原を愛する人たち、ファンです、竹原ファン。カープでいうカープ女子、これをいかにして増やしていくか。職員さんの家族も議員の家族もみんなが協力してやっていかなければなりません。そして、これを通じて、ふるさと納税であったり企業版ふるさと納税であったり企業誘致、こういったことへの協力体制をどのように結びつけていくか、これには通信方法も考えていく必要があると思います。今までのレター式では少し時間がかかり過ぎる、メールもLINEもあります。いろんな形を今までやっていなかったことを使いながら、竹原のファンになっていただいた方に対して、スピード感を持った情報提供ができるように、そしてもう一つ市長部局とのホットラインということも

あってもいいかもしれないと思っております。このようなことに対して、どのようなお考えを持っておられますか。

委員長（高重洋介君） 市長。

市長（今榮敏彦君） 就任当初からシティプロモーションに関するお話は随時させていただいております。平成30年度の予算編成または平成30年度の市政の推進に当たって、このシティプロモーションをどういう位置づけにしていくかということについても、庁内でいろいろと話をさせていただいております。

まず、当初からお話をしております竹原を愛する方々の集合体として、竹原ファンクラブというものに関しては、これは何もお金のかかる作業ではありませんので、既に調査等取りかかっております。また、国の事業でこの事業に関連するものについてはトライをしていく旨、庁内でも一定の指示をさせていただき、言うなればプロジェクトとして既に調査に入っているところでもございます。シティプロモーションというのは、委員もおっしゃいましたように、いわゆる組織横断また市役所の枠を超えたもので取り組むものというふうに認識をしております。まず、庁内においては、新年度において、このシティプロモーションを推進する個別の組織という検討も行いましたが、委員おっしゃるように、全庁的に多岐にわたる広がりのあるこの事業を一つの組織にくくるということは、逆に事業推進の妨げになるということもあるというふうな認識の中で、これもプロジェクト的組織をもって取り組む旨、現在調整も進めているところであります。

また、市役所外、いわゆる市内外を含めた様々な方へのアクションにつきましても、市内の団体の方はもちろん、各企業に挨拶に伺った時も、この点についての御説明も加えてさせていただいて、協力について要請もさせていただいているところであります。

市制60周年を迎える平成30年に当たりまして、いろんな意味で竹原が発信できる新たなスタートの年というふうに認識をした上で、こういうシティプロモーションという先ほど来申し上げておりますように、目的ではなく手段という大きないわゆるエンジンの中でこの市政運営も進めていきたいというふうに思っております。多岐にわたる行政の各項目において、このシティプロモーションを進めていく認識を全庁組織内で共通認識のもとで進めてまいる所存でございます。

以上でございます。

委員長（高重洋介君） 大川委員。

委員（大川弘雄君） 要は市長はスピード感を持って既に行動しているということで、竹

原ファンクラブはトライ中、プロジェクトチームを立ち上げていこうということでありました。是非この成功が竹原市の活性化につながりますので、頑張ってやっていただきたいと思えます。

以上、終わります。

委員長（高重洋介君） 以上をもって大川委員の質疑を終結いたします。

審査の都合により3月14日午前10時から当委員会を再開することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後2時57分 散会